

津 市 教 育 委 員 会
点 検 ・ 評 価 報 告 書
(平成30年度対象)

令和元年12月
津市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	平成30年度 教育委員会の点検及び評価について	5
III	平成30年度事務事業一覧・事業評価	7
IV	学識経験者の意見	80
資 料		87
参考1	平成30年度 教育方針	88
参考2	教育委員会の活動状況	92

I はじめに

津市教育委員会では、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」を策定し、「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標として、平成24年度までを前期、平成25年度から29年度までを後期とする基本計画のもと、学校教育の推進をはじめ、生涯学習の推進、青少年の健全育成などの施策を展開してきました。

平成27年4月1日には、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、地方公共団体の長は、地域の実情に応じた当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することになり、当該大綱の策定に関する協議や、教育の諸条件の整備や教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策、並びに緊急の場合に講ずべき措置等の協議・調整を行うことを目的に、総合教育会議が設置されました。

本市の総合教育会議では、「主要施策について」をはじめとして、「津市立幼稚園の今後のあり方について」、「学校現場に関わる方々との懇談結果に係る協議について」など、今日的な様々な教育課題について協議が行われました。また、学校現場の声を直接聞く場として、小中学校長会役員や教職員の代表者、PTA連合会本部役員、幼稚園長会役員と懇談を行いました。

このような総合教育会議での議論の下、平成29年1月に「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」が策定され、今取り組まなければならない優先事項を「教員が子どもたちと向き合う時間の確保」をはじめとする3つの着眼点に絞って示しております。

また、平成30年4月には、教育大綱にある3つの着眼点を着実に推進するため、これまでの教育振興ビジョンの成果と課題を把握して、継続すべき取組や新たに対応すべき課題を具体的かつ体系的に明らかにして、津市がめざす教育の方向性や目標を示す新たな教育振興ビジョンを策定いたしました。

本市教育委員会といたしまして、これまでの総合教育会議における議論を大切にしつつ、「津市教育振興ビジョン」や「教育方針」を踏まえ、教育行政の推進に積極的に取り組み、このたび平成30年度に取り組んだ事業について、点検・評価を行いました。

《主な取組》

津市立幼稚園においては、保育所や私立幼稚園及び小学校との連携を図りながら質の高い幼児教育の推進に努めました。保育士や教諭・保育教諭からの意見を基に、市内各園で活用する「津市幼児教育・保育カリキュラム」の作成に取り組みました。また、福祉部局と連携しながら、津みどりの森こども園、香良洲浜っ子幼児園、白山こども園の開園、及び令和元年度開園の一志こども園、令和2年度開園予定の芸濃こども園の整備に向けた取組を進めるとともに、園

児数減少による課題を踏まえた津市立幼稚園の今後のあり方について検討を進めました。

小中一貫教育につきましては、平成26年度から平成29年度まで実施された「小中一貫教育推進事業」の成果と課題を踏まえ、平成30年度からは「小中一貫教育ネクスト事業」として、各中学校区及び義務教育学校で実践された取組の中から、課題改善に効果がみられたものについて重点的に取り組むことで、より一層の学力向上や学校生活への適応を図るための取組を進めました。今後は、9年間の連続的かつ系統的な指導の積み上げによる教育効果について、全国学力・学習状況調査などの客観的なデータによる検証を行い、学習指導要領で求められる力の育成に努めます。

また、総合的な学力向上に向けた施策では、いじめや不登校等の課題や複式学級及び外国につながる児童生徒に係る指導に対応する「教育課題対応型の講師」や各学校の学力向上を支援する「学力推進型の講師」を「津市臨時講師」として本市独自で配置しました。各学校の実態に応じて、担任とのチームティーチングや習熟度別学習等を行い、子どもたち一人一人の個に応じた指導や支援につなげました。

特別な支援を必要とする子どもたちへの施策では、平成30年度は特別支援教育支援員を4人増員し、計179人を配置するとともに、学校サポーターの支援や通級指導教室の効果的な活用など、安定した学習環境の整備に努めました。

平成30年度から導入した特化研究プロジェクトでは、新学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向けて、学力向上、英語教育、プログラミング教育、ユニバーサルデザインの授業、体力向上の各テーマについて、計20校のモデル校を指定し、先進的な取組の視察や専門的な講師の招聘、及び担当指導主事の指導助言などを通して、主体的・対話的で深い学びのある授業の実施に向けた研究に取り組みました。

また、小学校英語については、教員を対象に授業力向上のための研修を年間14回実施するとともに、授業づくりの基本になる「津市版外国語科・外国語活動学習指導案」、文字指導に役立つCD付きの「単語シート」、教員が優れた授業から学ぶことができる「津市版授業改善マニュアル」授業実践DVDなどを作成し、指導の充実や教員の負担軽減を図りました。

さらに、ICTを活用したわかる授業の実現に向けた研修会を開催し、指導者の育成と指導力の向上を図るとともに、学校図書館司書を中学校区に配置し、図書館の環境整備や子どもたちの読書習慣を確立するための取組の充実に努めました。

生徒指導保健分野においては、いじめの防止等への取組として、平成26年

度に設置した「いじめ問題対策連絡協議会」を通した関係機関等との連携を深めるとともに、各学校に設置したいじめ対策組織の情報共有機能や危機管理意識の向上に向けた指導を強化しました。また、平成29年度に作成した「食物アレルギー対応マニュアル」に則り、全ての学校に食物アレルギー対応委員会を設置し、学校全体で食物アレルギーの事故防止を図る体制を構築しました。

教員が子どもたちと向き合う時間の確保につなげるため、平成30年度から教員事務の負担軽減に向けた教員支援員4名を配置しました。

統合型校務支援システムを活用して、公簿や提出書類を作成することにより、業務の標準化と効率化を図り、教員の事務的作業の一層の軽減を図りました。

学校施設の整備では、新町小学校第三期、藤水小学校二期、西が丘小学校第一期、南郊中学校第二期、久居中学校第一期の大規模改造工事を実施しました。また、芸濃小学校普通教室増築に係る設計を行いました。

また、国において、ブロック塀の倒壊事案や災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況を踏まえ、早期に子供たちの安全と健康を守るため、学校における倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策や熱中症対策としての空調設備の整備を推進するために新たに創設された国庫補助を活用し、計画的に進めている小学校第二期の普通教室空調整備に加えて、すべての小中学校の普通教室・特別教室等への空調整備を進めています。

学校給食については、平成30年度2学期から給食提供の共同化を開始するために、櫛形、片田及び栗真小学校の給食室を配膳室に改修しました。また、令和元年度2学期より実施する給食提供の共同化に伴い、安東小学校の給食室を配膳室に改修する実施設計を行いました。

放課後児童クラブの施設整備については、一志東地区放課後児童クラブ、新町地区放課後児童クラブに係る移転改修工事及び借用施設解消のため観音寺地区放課後児童クラブに係る新築工事を実施し、放課後児童の居場所の充実を図ることができました。また、大里、上野、北立誠地区の各放課後児童クラブ整備に向けた支援を進めました。さらに、全クラブを訪問した際にいただいた御意見等への解決に取り組むとともに、会計マニュアルを作成し、運営者である保護者に対する負担軽減にも積極的に取り組みました。

国登録有形文化財旧明村役場庁舎は、施設の耐震化や老朽化による大規模改修が必要なことから文化財の保護、活用を図るため、平成29年度から実施してきた耐震補強等改修工事が完了し、これを公開活用するため、芸濃ふるさとガイド会、芸濃町文化協会及び津市により旧明村役場庁舎公開活用協議会を組織し、平成30年9月2日より一般公開を行いました。津城跡については、公園の樹木に関する聞き取り調査の結果を踏まえ、津城跡石垣上及び石垣に近接する樹木約160本の詳細調査を実施し、津城跡石垣修理検討委員会委員から

各樹木の樹勢や石垣への影響について指導を受け、各樹木の現況を把握したことにより、石垣保全のために、剪定や伐採等の計画的な維持管理の対象となる樹木とその緊急度のランク付けを行うことができました。

人権教育関係では、学校教育分野においては、全中学校区及び義務教育学校区において、人権教育カリキュラムを基に発達段階に応じた人権学習を進めるとともに、中学校区子ども人権フォーラムを実施するなどの人権教育推進プロジェクト事業を進めました。また、社会教育分野においては、平成28年度に施行された「障害者差別解消法」や「部落差別解消推進法」などの人権関係法について、保護者や地域住民、教職員、行政職員を対象に関係機関や市民団体と協働しながら、その周知を図るための研修会を実施しました。

さらに外国人児童生徒教育においては、すべての学校で外国につながる児童生徒の学力や進路を保障していくために日本語教育担当者のスキルアップに努めるとともに、初期日本語指導教室「きずな」や移動きずな教室の日本語指導ボランティアの拡大・充実を図りました。

青少年の健全育成の推進については、警察、PTA、自治会、地区青少年育成組織など関係団体との連携を図りつつ、県の青少年健全育成事業とも連動した取組を進めました。

公民館については、公民館に係る整備指針に基づき、魅力ある公民館として各公民館長が地域の人材をつなぐコーディネーターの役割を果たせるよう、地域や講座生と連携しながら各種事業に取り組みました。また、新しい時代の公民館の第一弾として、地域活動や学習活動の拠点となる一身田公民館を整備しました。さらに、安心して施設を利用いただけるよう久居公民館の改修工事や、川合公民館の空調設備改修を行う等、老朽化した公民館施設の整備を進めました。

さらに図書館では、適切な図書資料の収集や身近で利用しやすい図書館に向けた取組を進めました。図書館行事については、読書や図書館利用に興味を持っていただけるよう、地域の歴史や偉人について学ぶ講座や作家による講演会を実施しました。

今後も教育課題は多くありますが、市議会や市民の皆様、関係者の方々からのご意見、ご提言をいただきながら、これらの課題の解決に向けて、教育委員会が一丸となって取り組んでいきます。

令和元年12月

津市教育委員会

II 平成30年度 教育委員会の点検及び評価について

1 経緯

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、今般、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが平成20年4月から義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

事務の点検・評価は、地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

< 参考 >

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会事務局が点検・評価（自己評価）を行い、その結果について点検・評価説明会を開催（2回）し、3名の学識経験者に意見をいただきました。

意見を求めた学識経験者（五十音順・敬称略）

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

尾崎守男（私立幼稚園理事、元津市立小学校長）

山田康彦（三重大学教育学部特任教授、津市文化振興審議会会長）

4 選定事業及び点検・評価

点検・評価の対象事業は、前年である平成30年度の事業とし、その対象範囲は教育総務課・学校教育課・教育研究支援課・人権教育課・生涯学習課・図書館における施策事業を対象とし、平成30年度の教育方針に基づき進められた主要な施策事業の取組状況について、自らが点検及び評価を行い、その上で学識経験者が対象事業の評価を行いました。

点検・評価の事業評価の構成は次のとおりです。

●教育委員会による点検・評価（自己評価）

- < 1 計画の位置付け >
- < 2 事業の目的・内容 >
- < 3 事業費 >
- < 4 指標設定 >
- < 5 推進状況 >

●学識経験者による評価（外部評価）

5 本報告書について

この報告書は、教育委員会において最終的に決定し、その後、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表します。

< 教育委員会の構成 >

平成30年度在籍教育長及び委員 (平成30年4月1日現在)		令和元年度在籍教育長及び委員 (令和元年11月1日現在)	
教 育 長	倉田 幸則	教 育 長	倉田 幸則 (平成29年4月1日～令和2年3月31日)
教育長 職務代理者	上島 均	教育長 職務代理者	上島 均 (平成28年2月21日～令和2年2月20日)
委 員	滝澤 多佳子	委 員	滝澤 多佳子 (平成31年2月21日～令和5年2月20日)
委 員	富田 昌平	委 員	富田 昌平 (平成29年2月21日～令和3年2月20日)
委 員	中村 光一	委 員	中村 光一 (平成30年4月1日～令和4年3月31日)

Ⅲ 平成30年度事務事業一覧・事業評価

- 1 教育総務関係 P 9
- 1 7 事業 教育委員会関係事業、事務局管理事業（教育事務所分含む）、教育振興事務事業、学校管理運営事業（小学校 教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（小学校 教育事務所分含む）、学校管理運営事業（中学校 教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（幼稚園 教育事務所分含む）、学校施設維持補修事業（小学校 教育事務所分含む）、学校施設維持補修事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園施設維持補修事業（教育事務所分含む）、健康教育推進事業、給食センター管理運営事業、学校給食事業（小学校 教育事務所分含む）、学校給食事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園給食事業（教育事務所分含む）
- 2 学校教育関係 P 26
- 1 7 事業 事務局管理事業、教育振興事務事業、通学通園対策事業（教育事務所分含む）、学校職員関係事業（小学校）、学校管理運営事業（小学校 教育事務所分含む）、就学援助事業（小学校）、学校職員関係事業（中学校）、学校管理運営事業（中学校 教育事務所分含む）、就学援助事業（中学校）、幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）、私立幼稚園援助事業、幼稚園管理運営事業、教育指導活動支援事業（幼稚園 教育事務所分含む）、教育研究推進事業（幼稚園）、学校保健管理事業（小学校）、学校保健管理事業（中学校）、幼稚園保健管理事業
- 3 教育研究支援関係 P 43
- 1 5 事業 事務局管理事業、教育振興事務事業、教育総合支援事業、学校図書館いきいき推進事業、教育研究推進事業、教育研究所管理運営事業、教育支援センター事業、教育指導活動支援事業（小学校 教育事務所分含む）、教育研究推進事業（小学校）、教育指導活動支援事業（中学校 教育事務所分含む）、教育研究推進事業（中学校）、健康教育推進事業、学校保健管理事業（小学校 教育事務所分含む）、学校保健管理事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）

- 4 人権教育関係 P 5 8
- 6 事業 人権教育関係事業、人権教育推進事業（小学校）、人権教育推進事業（中学校）、人権教育推進事業（幼稚園）、人権教育関係事業（教育事務所分含む）、教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）
- 5 生涯学習関係 P 6 4
- 1 4 事業 生涯学習振興事業（教育事務所分含む）、放課後児童健全育成事業、青少年対策事業（教育事務所分含む）、成人式関係事業、公民館管理運営事業（教育事務所分含む）、公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）、公民館施設整備事業、文化財保護活用事業、文化財保護管理事業、埋蔵文化財保護活用事業（単独）、埋蔵文化財保護活用事業（補助）、埋蔵文化財センター管理運営事業（教育事務所分含む）、埋蔵文化財緊急発掘調査事業、資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）
- 6 図書館関係 P 7 8
- 2 事業 図書館管理運営事業、図書館活動事業

計 7 1 事業

平成30年度 事業評価

事業名	教育委員会関係事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育委員会費
			中事業	教育委員会関係事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本施策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	平成27年4月1日の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、津市総合教育会議が設置されました。教育委員会においては、議案審議や教育施策の協議等による円滑な課題解決を図るとともに、総合教育会議において市長部局と教育委員会の協議・調整を図り、より市民に開かれた教育施策の展開を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,304	5,040	4,893	4,698
	補正予算額(流用額)	▲ 217 (0)	▲ 497 (0)	▲ 294 (0)	—
	補正(流用)後予算額	5,087	4,543	4,599	—
	決算額	5,011	4,380	4,535	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教育委員会委員による行政視察を予定していたが、視察日前に緊急を要する事態が生じ、視察を中止したことによる旅費の減	教育委員長の廃止や教育委員の退任による教育委員報酬の減等	4月から教育委員会委員が選任されたことによる委員報酬の増や協議会等の参加による旅費の増等	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催
指標設定の考え方	平成28年度～	平成27年4月1日から津市総合教育会議が設定されたことにより、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策等について、協議・調整を行うため、また、委員会は、定期的な開催は月1回とし、必要に応じて、臨時的に開催し、議案等を審議することで、円滑に会議を進めます。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。 また、行政視察や学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	総合教育会議において、協議・調整事項について協議しました。 また、定期的な教育委員会及び臨時的な教育委員会を開催し、議案審議等を適切に行うことができました。	総合教育会議や定期的な教育委員会において、協議・議案審議等を適切に行うことができました。 また、行政視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	—

5 推進状況

平成27年4月1日の津市総合教育会議の設置により、平成30年度は当該会議を5回開催し、「平成30年度の主要施策について」をはじめとして、「津市立幼稚園の今後のあり方について」及び「学校現場に関わる方々との懇談結果に係る協議について」等について、協議・調整を行いました。また、教育委員会については、定例会を開催することにより、課題の検討・整理や問題解決等を行うことができました。教育委員会の議案等について一部事前協議が難しい時期での提出がみられましたので、今後は適切な時期に議案等の審議を行うよう努めます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 事務局費
			中事業 事務局管理事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本施策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	職員共済費、臨時職員賃金、事務局（所）運営に係る需用費や役務費など、教育委員会事務局の事務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	182,769	182,494	175,686	186,615
	補正予算額（流用額）	▲ 6,977 (0)	▲ 10,620 (0)	▲ 4,249 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	175,792	171,874	171,437	—
	決算額	173,924	168,961	167,828	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		社会保険加入臨時職員の増による共済費の増 教育委員会庁舎へ移転したことに伴う需用費（消耗品費）の増（郵便用バック・スタンプ、玄関マットや教育委員会庁舎に1台複写機が増台したこと等による。）	雇用保険料、労働災害保険料の保険料率が下がったことによる共済費の減	健康保険料、介護保険料の保険料率が下がったこと等による共済費の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成28年度～	教育委員会事務局の事務経費について、円滑な運営を確保しつつ効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育委員会庁舎へ移転したこと等に伴い、需用費（消耗品費）の増となりました。今後、事務用消耗品費を極力控え、適正に経費を執行することに努めます。 (消耗品費 H27 6,118,198円 →H28 6,979,184円)	教育委員会庁舎へ移転したことに伴い、複写機が1台増台したことによる、PPC用紙やパフォーマンスチャージ料の増となりました。今後、事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行することに努めます。	複写機用消耗品（PPC用紙やトナーカートリッジ等）の増となりました。今後、事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行することに努めます。	—

5 推進状況

事務局の適正な執行管理及び効果的に運用することができました。今後も適正かつ効率的な事務処理を行うことにより、教育委員会事務局の円滑な運営に努めます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（教育総務課）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育振興事務事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立高等学校等の教育条件の維持・向上を図り、学校の経営安定に資するため私学振興補助を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,100	4,100	3,528	3,528
	補正予算額（流用額）	▲ 420 (0)	▲ 448 (0)	▲ 70 (0)	—
	補正（流用）後予算額	3,680	3,652	3,458	—
	決算額	3,380	3,352	3,408	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		私学振興補助金の交付基準単価別の人数減による補助金額の減	私学振興補助金の交付対象者数減による補助金額の減	私学振興補助金の交付基準単価別の人数の変動による（市内校通学者の増）	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行
指標設定の考え方	平成28年度～	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		効果的な補助事業を継続して行うことができました。市内校、市外校通学者がともに減少したため、交付金額が減となりました。市内校△23人（1,212人→1,189人）、市外校△12人（436人→424人）	効果的な補助事業を継続して行うことができました。対象者数が減少したため、交付金額が減となりました。	効果的な補助事業を継続して行うことができました。市内校通学者が増加したため、交付金額が増となりました。市内校34人増（1,179人→1,213人）、市外校△29人（404人→375人）	—

5 推進状況

津市に住民登録されている生徒が通学により在籍する市内及び隣接市の私立高等学校の設置者を対象に、教育条件の維持、向上に資するための私学振興補助を行いました。
私学振興補助事業を通じ、本市に在籍する生徒の教育環境の充実を引き続き推進します。

平成30年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	603,734	582,639	569,911	588,424
	補正予算額（流用額）	▲ 27,783 (0)	▲ 11,773 (0)	▲ 12,074 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	575,951	570,866	557,837	—
	決算額	548,159	537,851	536,627	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の減 光熱水費の減	賃金の減 光熱水費の増	賃金の減 光熱水費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施
指標設定の考え方	平成28年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		光熱水費の削減に取り組み、経費を縮減することができました。 (H27 241,584,937円 →H28 234,893,032円)	光熱水費が微増となりました。 H28 234,893,032円 → H29 236,832,497円	普通教室16校へのエアコン設置に伴い、光熱水費が増となりました。 H29 236,832,497円 → H30 246,055,749円	—

5 推進状況

小学校における教育活動が円滑かつ効果的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。一方、エアコンの整備に伴い、今後は、光熱水費の動向に注意していく必要があります。

平成30年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した学校の校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	58,591	55,376	55,323	54,763
	補正予算額（流用額）	▲ 1,607 (0)	▲ 1,200 (0)	▲ 220 (0)	—
	補正（流用）後予算額	56,984	54,176	55,103	—
	決算額	55,321	53,831	54,279	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		理科教育用備品購入の減 （隔年実施による対象校の減 H27 27校→H28 22校） 特別支援学級用備品購入の減	教材用備品購入の減	教材・楽器用備品購入の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成28年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、22校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、27校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、23校を対象に整備することができました。	—

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等を購入しました。理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、児童により多くの観察・実験の機会を作ることができました。また、老朽化した鉄棒・滑り台の更新を行いました。今後も危険度及び緊急性が高い遊具の更新と遊具の充実度の向上を目指します。

平成30年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校管理運営事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	229,153	239,936	216,128	225,858
	補正予算額（流用額）	▲ 15,421 (0)	▲ 20,574 (0)	▲ 981 (111)	— —
	補正（流用）後予算額	213,732	219,362	215,258	—
	決算額	190,823	204,219	207,422	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の増 光熱水費の減	賃金の増 光熱水費の増 備品購入費の減	賃金の減 光熱水費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施
指標設定 の考え方	平成28年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		光熱水費の削減に取り組み、経費を縮減することができました。 (H27 105,352,897円 →H28 97,597,970円)	普通教室へのエアコン設置に伴い、空調設備運用指針を策定し、効果的な運用に努めました。エアコン設置に伴い光熱水費が増加しました。 (H28 97,597,970円 →H29 110,482,701円)	普通教室へのエアコン設置台数増に伴い、光熱水費が増加しました。 (H29 110,482,701円 →H30 119,485,982円)	—

5 推進状況

中学校における教育活動が円滑かつ効果的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。一方、エアコンの整備に伴い、今後は、光熱水費の動向に注意していく必要があります。

平成30年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮した学校の屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	44,298	43,126	42,512	42,440
	補正予算額（流用額）	▲ 66 (0)	▲ 800 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	44,232	42,326	42,512	—
	決算額	42,413	41,426	41,560	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教材用備品購入の減 理科教育用備品購入の増 （隔年実施による対象校の増 H27 10校→H28 11校）	理科教育用備品購入の減（対象校の減 H28 11校→H29 10校） 特別支援学級用備品購入の減	教材・楽器用備品購入の増 理科教育用備品購入の増（対象校の増 H29 10校→H30 11校）	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成28年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実をはかることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、11校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実をはかることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、10校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実をはかることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、11校を対象に整備することができました。	—

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等を購入しました。理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、生徒により多くの観察・実験の機会を作ることができました。また、老朽化した柔道用畳・バドミントン支柱の更新を行いました。遊具点検結果による使用不可遊具はなくなりましたが、今後も安全に使用できるよう更新していきます。

平成30年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、幼稚園の円滑な管理運営に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	220,200	219,841	162,953	165,850
	補正予算額（流用額）	▲ 9,794 (0)	▲ 11,467 (0)	▲ 4,680 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	210,406	208,374	158,273	—
	決算額	199,842	199,366	148,653	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の減 光熱水費の減 使用料及び賃借料の減	備品購入費の減 備品移動等業務委託料の増	賃金の減 光熱水費の減 手数料の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施
指標設定の考え方	平成28年度～	教育活動が円滑に展開できる園管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		光熱水費の削減に取り組み、経費を縮減することができました。 (H27 34,651,569円 →H28 33,013,186円)	光熱水費は現状維持となりました。 (H28 33,013,186円 →H29 33,163,439円) また、神戸幼稚園備品移動等業務委託料（820,800円）が増となりました。	閉園・休園に伴い、園管理経費及び内部事務経費が減少となりました。 (光熱水費 H29 33,163,439円 →H30 18,981,449円) 一方、遊具の撤及・移設手数料（751,140円）が増となりました。	—

5 推進状況

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な管理運営を行うことができました。こども園移行や園児数減少による閉園・休園に伴い、余剰備品の利活用で経費節減、教育活動の充実を図ります。

平成30年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における指導活動等を支援することにより、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した園庭遊具の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,618	8,328	6,532	8,450
	補正予算額（流用額）	▲ 463 (0)	▲ 712 (0)	▲ 194 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	7,155	7,616	6,338	—
	決算額	7,053	7,570	6,213	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教育環境充実のための 保育用備品購入費の減	教育環境充実のための 保育用備品購入費の増	教育環境充実のための 教材用消耗品及び 保育用備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実
指標設定 の考え方	平成28年度～	就学前児の心身の発達を支援するため、教育指導活動に必要な保育用備品の購入など教育環境の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育環境の整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができました。また、こども園移行や園児数減少による閉園・休園に伴い、余剰遊具の移設による遊具の更新や充実に努めます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業(教育事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校施設維持補修事業(教育事務所分含む)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造や給食受入施設等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。 普通教室・特別教室へのエアコン整備により教育環境の改善、ブロック塀の改修により安全対策の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	818,013	1,144,624	2,964,038	3,774,477
	補正予算額(流用額)	▲102,544 (0)	950,489 (0)	1,460,215 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	715,469	2,095,113	4,424,253	—
	決算額	712,048	1,037,561	2,071,689	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		主に児童・生徒数の増加に対応する戸木小学校増築工事完了に伴う工事費の減	主に老朽化に伴う大規模改造工事などの工事費の増	主に老朽化に伴う大規模改造工事実施校の増及び空調整備(特別教室)にかかる工事費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成28年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		西が丘小学校の増築、新町小学校大規模改造(第一期)工事により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	藤水小学校大規模改造(第一期)工事、立成小学校の給食室増築等により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	新町小学校大規模改造(第三期)工事、藤水小学校大規模改造(第二期)工事、西が丘小学校大規模改造(第一期)工事の実施により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	—

5 推進状況

老朽化や機能低下に対して、計画的に校舎の大規模改造工事を実施したことにより、施設の安全性と耐久性を図ることができました。また、学習環境の改善を図るために空調整備計画を進めている普通教室に加えて、特別教室等の空調整備も進める方針を決定しました。
その他法令に基づく保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕等の実施によって施設の維持管理に努め、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図りました。
今後も計画的に校舎の改修実施に向け、対象となる施設や進め方の協議を行っています。

平成30年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校施設維持補修事業（教育事務所分含む）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造や防水改修等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。 特別教室へのエアコン整備により教育環境の改善、ブロック塀の改修により安全対策の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	866,896	1,113,378	1,563,699	1,843,036
	補正予算額（流用額）	388,660 (0)	677,419 (0)	276,747 (116)	—
	補正（流用）後予算額	1,255,556	1,790,797	1,840,562	—
	決算額	755,154	1,015,156	800,941	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		工事内訳の相違による 工事費の減 （美里地域施設一体型 小中一貫校整備において、 前年度は増築工事であ ったが、今年度は改修工 事及びプール新築工事 で減額）	主に老朽化に伴う大規模 改造工事や空調設備設 置工事などの工事費の増	令和元年度へ学校施設 維持補修事業、空調設 備整備事業、ブロック 塀緊急対応事業 （1,028,434千円）を繰 越したことによる工事 費の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成28年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		一志中学校大規模改造（第三期）工事及び美里中学校の校舎改修工事により生徒の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	南郊中学校大規模改造（第一期）工事や空調設備設置工事等により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	南郊中学校大規模改造（第二期）工事、久居中学校大規模改造（第一期）工事の実施により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	—

5 推進状況

老朽化や機能低下に対して、計画的に校舎の大規模改造工事を実施したことにより、施設の安全性と耐久性を図ることができました。また、学習環境の改善を図るために空調整備計画で進めている普通教室に加えて、特別教室等の空調整備も進める方針を決定しました。
 その他法令に基づく保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕等の実施によって施設の維持管理に努め、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図りました。
 今後も計画的に校舎の改修実施に向け、対象となる施設や進め方の協議を行っています。

平成30年度 事業評価

事業名	幼稚園施設維持補修事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園施設維持補修事業（教育事務所分含む）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	29,285	30,216	24,526	38,929
	補正予算額（流用額）	▲509 (0)	▲616 (0)	10,900 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	28,776	29,600	35,426	—
	決算額	28,565	29,500	23,692	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		維持補修用原材料や小規模修繕の増	手数料、施設等維持管理業務委託料の増による事業費の増（935千円増）	神戸、新町、修成、香良洲、白山の5施設廃園に伴う、維持管理委託料の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業
指標設定の考え方	平成28年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	—

5 推進状況

法令に基づく保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕等の実施によって施設に維持管理に努め、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図りました。 また、全幼稚園の遊戯室には空調整備がされていることから、暑い時期は遊戯室を活用して保育を行うこととしていますが、園児数の多い幼稚園3園については保育室の一部に空調整備を行い、教育環境の改善を図りました。 今後の園舎の改修実施に向け、幼稚園のあり方を含めて対象となる施設の協議を行っています。
--

平成30年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業（教育総務課）	予算科目	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 中事業 健康教育推進事業（教育総務課）
-----	-----------------	------	--

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図ります。 また、食中毒等の発生時の原因究明に備えるため、学校給食衛生管理基準により義務付けられている学校給食の保存食については、給食実施校へ当該経費を交付します。 なお、地域ごとに異なる給食実施の諸条件についても検討します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,008	8,050	7,558	7,247
	補正予算額（流用額）	▲ 10 (0)	▲ 246 (0)	▲ 159 (0)	—
	補正（流用）後予算額	7,998	7,804	7,399	—
	決算額	7,838	7,605	7,323	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		学校給食保存食負担金の増	学校給食保存食負担金交付対象校の減	共同化による学校給食保存食負担金交付対象校の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整
指標設定の考え方	平成28年度～	地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	—

5 推進状況

学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を教材とした食育を推進すること、学校給食の保存食について、給食実施校へ当該経費を交付し、学校給食の安全とその質の向上を図ることができました。今後も引き続き事業を推進することで、学校給食の望ましい実施条件を検討します。
--

平成30年度 事業評価

事業名	給食センター管理運営事業 (中央、香良洲、一志)	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 給食センター費
			中事業 給食センター管理運営事業 (教育総務課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することで、児童、生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	293,310	271,624	269,863	288,588
	補正予算額(流用額)	▲15,108 (0)	▲537 (0)	▲720 (0)	—
	補正(流用)後予算額	278,202	271,087	269,143	—
	決算額	274,755	268,021	266,654	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		・中央 調理、配送等業務委託更新による委託金の増 消耗品費、修繕料等の需用費の増 ・一志 工事請負費の増 香良洲 備品購入費の増	需用費においては、 消耗品費、施設修繕料の減 光熱水費、燃料費、 備品修繕料の増 備品購入費の増	香良洲こども園開園に伴う賃金の減 施設及び備品修繕料の増 原油価格上昇による 燃料費及び光熱水費の増 備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成28年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。また、誰もが信頼できる学校給食の推進を行います。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		中央学校給食センターにおいて調理・配送等業務委託の更新(5年契約)を行いました。また、棄損していたトレイを更新しました。 一志学校給食センターにおいて公共下水道接続工事を行いました。 香良洲学校給食センターにおいて消毒保管庫を更新しました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供しました。 立成小学校の給食室工事期間中、中央学校給食センターから無事に安全安心な給食を配送することができました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供しました。 給食調理に係る施設、備品の故障について迅速に対応しました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、設備の修繕、更新などを行い安全安心で円滑な学校給食を実施できました。今後も引き続き、安全安心な学校給食の円滑な運営を図ります。

平成30年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	93,768	86,925	99,769	129,237
	補正予算額（流用額）	▲ 8,601 (0)	▲ 4,329 (0)	▲ 3,679 (0)	7,878 —
	補正（流用）後予算額	85,167	82,596	96,090	—
	決算額	80,291	78,832	93,127	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		大規模改修（新町小）に伴う備品購入費の減	燃料費及び備品購入費の減	給食施設の修繕及び維持管理委託料の増（施設担当から移管替え） 共同化による備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成28年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。 また、大規模改修工事に合わせて、新町小学校の給食室を改修し、ドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。 また、立成小学校の給食室を改修し、ドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。 また、神戸小学校を調理校として、櫛形小学校及び片田小学校へ、また、白塚小学校を調理校として、栗真小学校へ配送する給食提供の共同化を開始しました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。また、神戸小学校から櫛形及び片田小学校並びに白塚小学校から栗真小学校へ給食を配送する給食提供の共同化を開始しました。今後も引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な学校給食の円滑な運営を図ります。
--

平成30年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	13,490	11,442	13,095	15,546
	補正予算額（流用額）	▲ 1,005 (0)	▲ 153 (0)	▲ 292 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	12,485	11,289	12,803	—
	決算額	10,982	10,988	12,478	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		備品購入費（美里中学校）の減	ほぼ同額の予算執行	給食施設の維持管理委託料の増（施設担当から移管替え） 備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成28年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。今後も引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な学校給食の円滑な運営を図ります。

平成30年度 事業評価

事業名	幼稚園給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた食事を園児に提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,408	3,146	582	459
	補正予算額（流用額）	▲ 323 (0)	▲ 35 (0)	▲ 4 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	4,085	3,111	578	—
	決算額	3,723	2,940	570	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		みさと幼稚園への給食配送に係る備品購入費の増	車両購入費の減	香良洲及び白山幼稚園がこども園になったための減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進
指標設定の考え方	平成28年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。また、老朽化した調理器具を買い替え衛生面の向上、調理業務の円滑化を図るとともに、みさと幼稚園への給食配送業務を円滑に行うための備品の整備を行いました。	学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。ただし、こども園開設に伴い、幼稚園給食を実施している園は減少し、給食調理は隣接する小学校及び給食センターでしており、決算額は前年度より減少しています。	—

5 推進状況

学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。平成30年度から香良洲、白山地域の幼稚園がこども園に移行し、対象となる幼稚園が減少しています。また、令和元年度には一志（高岡）地域、令和2年度には芸濃地域（棕本）もこども園に移行しますが、引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な幼稚園給食の円滑な運営を図ります。

平成30年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 事務局費
			中事業 事務局管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	通学区域審議会においては、津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。 入学通知書作成業務は、学校教育法施行令第5条に基づくもので、小・中学校への就学予定者に対し、指定校への入学案内を適正に行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,519	1,394	1,426	1,714
	補正予算額（流用額）	▲ 149 (389)	▲ 15 (0)	▲ 99 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,759	1,379	1,327	—
	決算額	1,573	1,196	1,191	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		裁判に係る弁護士費用（報償金）による増	弁護士費用報償金による減	前年度並みの執行	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用
指標設定 の考え方	平成28年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。 法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	—

5 推進状況

就学予定者に対し、法令等に基づいた、適正な就学案内ができました。今後も、児童生徒の適正就学のため、引き続き、法令に基づいた就学案内に努めていきます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育振興事務事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	「教員が子どもたちと向き合う時間の確保」を具現化するために、統合型校務支援システムを構築し、校務の電子化を進めることで効率的かつ迅速な校務処理を実現します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	13,428	23,860	24,082
	補正予算額（流用額）	—	▲ 1,478 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	—	11,950	23,860	—
	決算額	—	11,949	23,860	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	システム等機器の賃借及び保守費用等の契約、プロポーザルに伴う増（H29.11月契約）	システム保守委託料及び機器借上料の長期継続契約に伴う増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		—	教員が子どもたちと向き合う時間の確保	教員が子どもたちと向き合う時間の確保	教員が子どもたちと向き合う時間の確保
指標設定の考え方	平成29年度～	統合型校務支援システムを導入し、業務全体の効率化、高度化を図ることで、教員が子どもと向き合う時間を確保します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	10,000（時間/年）	10,000（時間/年）
	実績値（単位）	—	3,500（時間/年）	7,500（時間/年）	—
指標に対する実績		—	市内全校で校務支援システムを導入し、出席統計の自動計算化や転記作業の不要化等により業務の効率化が図られました。また、業務の流れや使用する帳票（通知表等）が統一化され、業務の標準化が図られるとともにデータの保護やセキュリティ対策が向上しました。	市内全校で校務支援システムを導入し、統計の自動計算化や転記作業の不要化等により業務の効率化が図られ、持ち帰り仕事や時間外勤務時間が削減されました。また、業務や帳票が統一化され、業務の標準化が図られるとともにデータの保護のセキュリティが向上しました。	—

5 推進状況

統合型校務支援システムが学校の校務の効率化に有効的に働くよう、運用方法の見直しや機能の追加やシステムの調整などを行っています。現在は、学籍、成績、出席等の管理のほかに、保健管理の機能や備品管理の機能の充実を図っています。今後は教育活動に必要な児童生徒情報を継続して引き継いでいくための機能の充実、学籍に係る帳票の充実に向けて取り組んでいきます。

平成30年度 事業評価

事業名	通学通園対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 通学通園対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	旧村合併や学校統廃合により、通学が遠距離となった児童生徒の保護者に対し、通学費用（バス定期代・自転車購入費用等）について補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減します。学校・園の統廃合により遠距離となった児童生徒園児（美杉、白山、美里、芸濃地域及び一志地域）に対し、スクールバス等により児童送迎等を実施し、通学通園の安全確保及び保護者負担軽減を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	120,014	73,700	72,291	74,042
	補正予算額（流用額）	▲ 5,435 (0)	▲ 1,688 (0)	▲ 1,919 (0)	—
	補正（流用）後予算額	115,018	72,012	70,372	—
	決算額	113,169	71,139	68,953	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		スクールバスを購入したことによる増	美里教育事務所において、前年度にスクールバスの購入があったことによる減	白山こども園開園に伴い、通園運行事業において所管替えがあったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減
指標設定 の考え方	平成28年度～	学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図っていきます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	—

5 推進状況

学校統廃合等により通学距離が遠距離となった児童、生徒及び園児の通学通園について、スクールバスの運行及び遠距離補助金を交付することにより、児童生徒等の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。引き続き、統廃合等により通学距離が遠距離となった児童、生徒及び園児並びに保護者に対し、地域に応じた通学通園の安全確保、負担軽減を図っていきます。

平成30年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。また校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	448	448	385	388
	補正予算額（流用額）	▲ 53 (0)	▲125 (0)	▲ 85 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	395	323	300	—
	決算額	346	300	272	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先変更による減	修学旅行、校外活動等の行き先変更による減	修学旅行、校外活動等の行き先変更による減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成28年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助対象経費の検討を引き続き行います。	校外活動等、引率に係る経費の補助金を支給することで、引率事業を円滑に実施することができました。継続して補助対象経費の検討を行います。	校外活動等、引率に係る経費の補助金を支給することで、引率事業を円滑に実施することができました。継続して補助対象経費の検討を行います。	—

5 推進状況

修学旅行、校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができました。今後も、学校が引率事業を行う上で必要な経費の補助であり、継続して実施していきますが、より効果が得られる校外活動等についての研究を行うよう指導します。
--

平成30年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内小学校において機械警備業務を委託し、防犯・警備対策の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	11,332	10,620	10,664	10,845
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 54 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	11,332	10,620	10,610	—
	決算額	11,330	10,618	10,608	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		前年度並みの執行	美里地域3小学校閉校による事業費の減	前年度並みの執行	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実
指標設定の考え方	平成28年度～	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内小学校において機械警備業務を委託し、防犯対策の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校の休日及び夜間の管理体制について、市内小学校における防犯対策の充実を図ることができました。	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内小学校における防犯対策の充実を図ることができました。	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内小学校における防犯対策の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

学校の休日及び夜間の管理体制について、市内小学校において機械警備業務を委託し、防犯対策の充実を図ることができました。今後も、各学校に機械警備を導入し、学校の防犯対策に努めます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学校用品費等)について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	111,780	114,086	122,422	128,150
	補正予算額(流用額)	5,519 (0)	16,690 (0)	10,101 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	117,299	130,776	132,523	—
	決算額	116,010	128,289	127,893	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		支給対象者の増加による増	新入学用品準備金(H30入学者分)の入学前支給によること及び新入学用品費の支給額増による増	前年度並みの執行	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成28年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。今後も、学校教育法の規定に基づき、義務教育を実施する上で必要不可欠な援助であることから、引き続き、事業を継続します。
--

平成30年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。また校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,662	1,951	2,150	2,195
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 36 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	1,662	1,915	2,150	—
	決算額	1,626	1,913	2,114	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先の変更等による増	修学旅行、校外活動等の行き先の変更等による増	修学旅行、校外活動等の行き先の変更等による増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成28年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助金対象経費の検討を引き続き行います。	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助金対象経費の検討を引き続き行います。	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助金対象経費の検討を引き続き行います。	—

5 推進状況

修学旅行、校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができました。今後も、学校が引率事業を行う上で必要な経費の補助であり、継続して実施していきますが、より効果が得られる校外活動等についての研究を行うよう指導します。

平成30年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校管理運営事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内中学校において機械警備業務を委託し、防犯・警備対策の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,655	4,655	4,694	4,482
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 259 (0)	▲ 59 (▲227)	— —
	補正（流用）後予算額	4,655	4,396	4,408	—
	決算額	4,394	4,394	4,374	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		前年度並みの執行	前年度並みの執行	前年度並みの執行	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実
指標設定 の考え方	平成28年度～	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内中学校において機械警備業務を委託し、防犯対策の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校の休日及び夜間の管理体制について、市内中学校における防犯対策の充実を図ることができました。	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内中学校における防犯対策の充実を図ることができました。	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内中学校における防犯対策の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

学校の休日及び夜間の管理体制について、市内中学校において機械警備業務を委託し、防犯対策の充実を図ることができました。今後も、各学校に機械警備を導入し、学校の防犯対策に努めます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学用品費等)について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	96,670	99,801	106,307	105,537
	補正予算額(流用額)	4,417 (0)	20,276 (0)	3,963 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	101,087	120,077	110,270	—
	決算額	96,846	118,574	105,420	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		給食費、校外活動費の一人当たりの支給額の増加による増	新入学用品準備金(H30入学者分)の入学前支給によること及び新入学用品費の支給額増による増	平成29年度に新入学準備金を創設したことにより、全年度は2箇年分の支給額となっていたところ、当年度は1箇年分の支給額となったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成28年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。今後も、学校教育法の規定に基づき、義務教育を実施する上で必要不可欠な援助であることから、引き続き、事業を継続します。

平成30年度 事業評価

事業名	幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園教員に対し園長会や、研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めることを目的とします。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	884	839	706	571
	補正予算額（流用額）	▲ 125 (0)	▲ 35 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	759	804	706	—
	決算額	700	614	398	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		昨年度と同程度の回数、規模で研修に参加することができ、増減なし	研修場所が各園の近隣地だったことによる事業費の減	研修場所が各園の近隣地だったことによる事業費の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		幼稚園教員の資質向上園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上園の円滑な運営
指標設定の考え方	平成28年度～	幼稚園教員に対し研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		園長会等において情報共有を図るなど、円滑な幼稚園運営に努めました。 また、各幼稚園教諭が資質向上を目的として、各研修等に積極的に取り組みました。 今後も、有効な予算執行ができるよう検討いたします。	園長会等において情報共有を図るなど、円滑な幼稚園運営に努めました。 また、各幼稚園教諭が資質向上を目的として、各研修等に積極的に取り組みました。 今後も、有効な予算執行ができるよう検討いたします。	園長会等において情報共有を図るなど、円滑な幼稚園運営に努めました。 また、各幼稚園教諭が資質向上を目的として、各研修等に積極的に取り組みました。 今後も、有効な予算執行ができるよう検討いたします。	—

5 推進状況

幼稚園教員自身が、自ら学ぶ姿勢を持ち、各種研修会に積極的に参加し、資質・指導力の向上に努めたことで、質の高い幼児教育を展開でき、園の円滑な運営につなげることができました。今後も教員の各種研修会に参加しやすい環境を整えつつ事業を継続していきます。

平成30年度 事業評価

事業名	私立幼稚園援助事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 私立幼稚園援助事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立幼稚園設置者及び津市私立幼稚園協会並びに私立幼稚園に在園する4・5歳児の保護者、また所得に応じて認定した保護者に対し、補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担軽減を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	206,609	266,519	308,937	253,673
	補正予算額(流用額)	9,292 (0)	31,627 (0)	▲ 30,770 (0)	114,244 —
	補正(流用)後予算額	215,901	298,146	278,167	—
	決算額	215,492	297,777	269,165	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		就園奨励費補助金等の対象であった幼稚園1園が特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の対象となったことによる増	就園奨励費補助金等の対象であった幼稚園2園が特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の対象となったことによる増	私立幼稚園2園がこども園に移行したことに伴う減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正と負担軽減	私立幼稚園の教育環境の充実と保護者の経済的負担の軽減	私立幼稚園の教育環境の充実と保護者の経済的負担の軽減	私立幼稚園の教育環境の充実と保護者の経済的負担の軽減
指標設定 の考え方	平成28年度	私立幼稚園設置者及び私立幼稚園に就園している園児の保護者に対し補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ります。			
	平成29年度～	新制度に移行した私立幼稚園への施設型給付の支給や従来型私立幼稚園への補助等を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		私立幼稚園1園が、津市特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の給付対象となり、他の私立幼稚園8園に対して、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	私立幼稚園2園が、津市特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の給付対象となり、他の私立幼稚園6園に対して、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	私立幼稚園2園が、津市特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の給付対象となり、他の私立幼稚園4園に対して、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	—

5 推進状況

私立幼稚園設置者及び津市私立幼稚園協会並びに私立幼稚園に在園する4・5歳児の保護者、また所得に応じて認定した保護者に対し、補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担軽減を図ることができました。今後は幼児教育・保育の無償化に伴い補助の在り方を見直していきます。

平成30年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子ども・子育て支援新制度に対応した幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行います。 乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施に関する協議を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,862	3,061	4,241	1,859
	補正予算額（流用額）	▲ 258 (0)	20 (0)	▲ 79 (0)	3,190 —
	補正（流用）後予算額	2,604	3,081	4,162	—
	決算額	2,362	2,882	1,962	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		幼稚園児と保育園児の人数割合に基づき、電子システムサポート保守業務委託料を福祉部局と按分して負担しており、幼稚園児数の減少により負担割合が減ったことによる減	津市立幼稚園の引っ越しに伴うPC等移設及び機械警備機器撤去に係る手数料の増	就園奨励費補助金制度改正に伴うシステム変更がなかったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進
指標設定の考え方	平成28年度～	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行います。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図るため、乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施を行います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。	—

5 推進状況

子ども・子育て支援新制度に対応した幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行いました。今後は、子ども・子育て支援制度の改正に沿った事業を展開していきます。

平成30年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業 (学校教育課、教育事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	教育指導活動支援事業 (学校教育課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児の心身の発達と、幼稚園の実態に即した教育活動の充実を図るために、幼児図書を充実させ、指導活動を支援します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,694	1,625	1,340	1,184
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	1,694	1,625	1,340	—
	決算額	1,686	1,617	1,332	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		園数、園児数の減少に伴う減	園数、園児数の減少に伴う減	園数、園児数の減少に伴う減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数
指標設定の考え方	平成28年度～	各幼稚園の園児やその保護者が絵本に親しむ機会を増やすため、各園において、外部ボランティア等による絵本の読み聞かせの会等の機会を各園、年に3回程度実施することとし、教育事務所管轄分を加えた指標とし、延べ回数100回をめざすことにします。			
数値目標	目標値(単位)	100 回	100 回	100 回	100 回
	実績値(単位)	108 回	115 回	179 回	— 回
指標に対する実績		各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書が充実してきています。	各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書が充実してきています。	各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書が充実してきています。	—

5 推進状況

各幼稚園において、幼児図書の充実やボランティアによる絵本の読み聞かせを行うことにより、園児及び保護者に絵本に触れる機会をより多く提供することができ、今後も絵本に対する教育・関心を高めるとともに、豊かな心を育む教育につなげられる事業を展開していきます。

平成30年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の幼児や地域の実態に応じた特色ある教育活動の推進のため、子育て支援事業・幼稚園職員研修・幼稚園職員指導等を行います。また、幼保連携型認定こども園の整備に向けた研修会等の準備を進めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,932	1,796	1,711	1,617
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	150 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	1,932	1,796	1,861	—
	決算額	1,844	1,707	1,793	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		幼稚園数、園児数及び職員数等が減少になったことによる減	幼稚園数、園児数及び職員数等が減少になったことによる減	出張先の変更に伴う増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催
指標設定の考え方	平成28年度～	幼稚園における幼児教育の充実に向けて、今日的課題に即した内容で教育委員会主催による幼稚園職員対象の研修会を開催し、職員の資質向上を目指します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		保護者支援をテーマとするなど、幼児教育を取り巻く課題に応じた研修会を開催し、各幼稚園における日々の幼児教育内容の充実と職員の資質向上につなげることができました。	小学校との連携、認定こども園に係る研修会等、幼稚園を取り巻く課題に応じた研修会を開催し、各幼稚園における幼児教育の充実とともに、職員の資質向上につなげることができました。	小学校との連携、保護者対応、認定こども園について等、幼稚園を取り巻く今日的課題に応じた研修会を開催し、各幼稚園における日々の幼児教育の充実とともに、職員の資質向上につなげることができました	—

5 推進状況

幼稚園職員研修事業においては、幼稚園職員の資質向上に向けて、保幼小連携や新幼稚園教育要領等に係る各種研修会の実施、全国規模の研究会への参加により、各園の教育実践の向上につなげることができました。また、子育て支援事業においては、各園の未就園児の会や、子育て広場、家庭教育支援講座の開催により、地域や在園児の保護者支援につなげることができました。今後も子育ての支援を行いながら事業を継続していきます。

平成30年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,336	7,153	7,694	7,640
	補正予算額（流用額）	▲ 698 (0)	▲ 525 (3)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	6,638	6,631	7,694	—
	決算額	6,399	6,315	7,007	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教職員等のストレス チェックの実施による増	教職員健康診断受診 者の減	就学時健康診断委託 料の一人当たりの単 価の増額による増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進
指標設定 の考え方	平成28年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、児童及び教職員の健康増進を図りました。	学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、児童及び教職員の健康増進を図りました。	ストレスチェック及び学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、児童及び教職員の健康増進を図りました。	—

5 推進状況

児童及び教職員の健康診断を実施することで、健康増進を図ることができました。 今後も学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。
--

平成30年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,215	2,307	2,223	2,201
	補正予算額（流用額）	▲ 113 (0)	▲ 131 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	2,102	2,176	2,223	—
	決算額	2,029	2,041	2,136	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教職員等のストレス チェックの実施による 増	教職員健康診断受診 者の増による増	教職員健康診断受診 者の増による増 人間ドック受診者の 増に伴う指導区分の 決定業務件数の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教職員の健康増進	教職員の健康増進	教職員の健康増進	教職員の健康増進
指標設定 の考え方	平成28年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		ストレスチェックを 実施し、教職員の健 康増進を図りまし た。	ストレスチェック及 び学校保健安全法に 基づく健康診断等を 実施し、教職員の健 康増進を図りまし た。	ストレスチェック及 び学校保健安全法に 基づく健康診断等を 実施し、教職員の健 康増進を図りまし た。	—

5 推進状況

教職員の健康診断を実施することで、健康増進を図ることができました。 今後も学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康増進を図ります。
--

平成30年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	78	46	23	24
	補正予算額（流用額）	▲ 63 (0)	▲ 32 (0)	▲ 13 (0)	—
	補正（流用）後予算額	15	14	10	—
	決算額	5	5	0	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		受診者数の変動がないため増減なし	受診者数の変動がないため増減なし	胃部検診は人間ドックで受診する者が多く、当該胃部検診での受診対象者がなかったため減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教職員の健康の増進	教職員の健康の増進	教職員の健康の増進	教職員の健康の増進
指標設定 の考え方	平成28年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教職員の胃部検診を実施し、教職員の健康増進を図りました。次年度については、受診者が増えるよう40歳未満の健康診断受診者に対し、積極的な受診を促します。	教職員の胃部検診を実施し、教職員の健康増進を図りました。次年度については、受診者が増えるよう40歳未満の健康診断受診者に対し、積極的な受診を促します。	教職員へ胃部検診の受診を促しましたが、人間ドック等により受診をした者が多かったため、対象者がいませんでした。今後も引き続き、40歳未満の健康診断受診者に対し、積極的な受診を促します。	—

5 推進状況

平成30年度は受診対象者がいませんでしたが、今後も胃部検診を周知し積極的な受診を促し、健康増進を図ります。

平成30年度 事業評価

事業名	事務局管理事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校運営協議会委員運営報酬、事務局指導主事の先進校視察旅費、事務局(所)運営に係る需用費や役務費など、教育研究支援課の業務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,097	4,408	2,879	2,188
	補正予算額(流用額)	▲193 (0)	▲5 (0)	▲76 (0)	—
	補正(流用)後予算額	2,904	4,403	2,803	—
	決算額	2,878	3,769	2,615	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		筆耕翻訳を必要とする会議の筆耕翻訳手数料の増、出張旅費等による増	全国学校保健安全研究大会開催による負担金の増	全国学校保健安全研究大会開催(平成29年度)による負担金の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成28年度～	教育研究支援課の事務経費について、円滑な運営と効率的執行を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		印刷製本費や負担金の支出において、経費縮減に努めました。	適正な経費執行に努めました。	適正な経費執行に努めました。	—

5 推進状況

コミュニティスクールに係る学校運営協議会の開催や道徳教育やカリキュラムマネジメント等に関する事務局指導主事の先進地視察など、学校現場を支援する取組や指導主事の指導力向上につなげることができました。 また、令和4年度までに、市内全ての学校に学校運営協議会を設置し、学校の独自性や地域のよさを生かしつつ、学校が地域と連携・協働して子どもたちを育む支援体制づくりを進めます。 事務経費については、引き続き、適正な執行管理及び効率的な運用に努めます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	本市の各学校を結ぶ津市学校教育ネットワークについて、情報セキュリティの確保を図るとともに、教育活動への利活用や教職員の校務の円滑化を支援できるよう、同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 また、クラブ振興活動及び特別支援教育の振興のために補助金等を支払い、取組を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	43,872	46,600	46,457	46,978
	補正予算額(流用額)	▲ 3,022 (0)	▲ 90 (0)	▲ 118 (0)	—
	補正(流用)後予算額	40,850	46,510	46,339	—
	決算額	40,326	45,914	44,481	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		津市学校教育ネットワーク関連機器の更新による増	津市学校教育ネットワーク関連機器の更新による増 東海大会・全国大会への参加者が多かったため、クラブ振興活動の補助金の増	東海大会・全国大会への参加者が少なかったことによるクラブ振興活動補助金の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率
指標設定の考え方	平成28年度～	・学校教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保と同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 ・クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	85 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		すべての団体からの申請に対して100%実施することができました。センターサーバーについては、1月下旬に共有ファイルサーバーに障害が発生し、改善されなかったため、実績値を15ポイント減としました。	すべての団体からの申請に対して100%実施することができました。センターサーバー機器の定期的な保守点検体制を維持し、安定的な利用環境を確保できました。	すべての団体からの申請に対して100%実施することができました。センターサーバー機器の定期的な保守点検体制を維持し、安定的な利用環境を確保できました。	—

5 推進状況

学校現場における安全かつ継続的な情報機器の使用環境を確保するため、引き続き学校教育ネットワークシステムに係る適切なセキュリティ対策と安定稼働の維持に努めます。
また、各関係機関との連携のもと、中学校の部活動の振興及び特別支援学級の児童生徒のふれあい体験等による社会性の育成を図ることができました。
引き続き、部活動や特別支援教育のより一層の充実を図るため、本事業による取組を進めていきます。

平成30年度 事業評価

事業名	教育総合支援事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育総合支援事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育内容の向上を図るため、学校・園が組織として教育力を高め、地域・保護者との協働による子どもたちの「学ぶ力の育成」をめざした持続的な教育活動の取組を支援します。 そのため、小中学校に臨時講師や外国語指導助手、特別支援教育支援員を配置することで、教育活動の支援を行い、児童生徒の生きる力の育成を図ります。さらに、子どもたちの生きる力を育むため、子どもたちや地域の特性を生かしながら、学校・園の独自性のある特色ある学校づくりを行っていく必要があります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	391,141	409,013	405,189	410,869
	補正予算額(流用額)	▲4,942 (0)	▲2,278 (0)	▲3,529 (0)	—
	補正(流用)後予算額	386,199	406,735	401,660	—
	決算額	370,384	391,690	386,937	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		特別支援教育支援員の増員による増	特別支援教育支援員の増員による増 幼児ことばの教室空調設備を神戸小に移設したためによる増	A L T (外国語指導助手)に係る通勤費用の見直しや帰国者が少なかったことによる旅費の減。幼児ことばの教室空調設備の整備完了による整備費の減。	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率
指標設定の考え方	平成28年度～	各学校によりニーズは様々であり、一律の支援を行うことよりも、実態を把握しそれに応じた支援を行うことが大切であるため、配置が必要な幼稚園及び小・中・義務教育学校への配置率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		臨時講師や特別支援教育支援員など各学校・園の必要性に応じて人的支援を行い、安定した学校・園生活の一助となりました。	臨時講師や特別支援教育支援員等、途中欠員が生じたものの、各学校・園の必要性に応じて人的支援を行い、学校・園生活の教育活動を支援することができました。	臨時講師や特別支援教育支援員等、当初の未配置及び途中欠員が生じたものの、各学校・園の必要性に応じて人的支援を行い、学校・園生活の教育活動を支援することができました。	—

5 推進状況

小中一貫教育推進事業の成果と課題を踏まえ、新たに全中学校区において小中一貫教育推進ネクスト事業を実施することで、各中学校区において、多様で特色ある取組の中から、課題改善に効果的なものについて重点的に取り組む方向性を築き、より一層の学力向上や学校生活への適応を図るための取組を進めることができました。また、特化研究プロジェクトにおいて、新学習指導要領を踏まえた先進的な取組や主体的・対話的で深い学びの実現を図るための研修等を推進し、成果報告会や実践報告集などにより、その成果を市全体に還元しました。

津市臨時講師や特別支援教育支援員等の配置については、指導力や対応力を向上させるための研修会を行うとともに、必要な人材の確保について関係機関とも連携しながら取り組んでいきます。

平成30年度 事業評価

事業名	学校図書館いきいき推進事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	学校図書館いきいき推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもたちの「生きる力」の育成を図るため、学校教育において学校図書館の担う役割は大きく、子どもたちの読書活動と豊かな学習活動を行うための場として、学校図書館の活性化を図ります。そこで、全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館の整備や子どもたちへの読書指導や学習支援等を行い、子どもたちの読書意欲の向上と学力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	35,771	35,758	35,992	42,845
	補正予算額(流用額)	▲ 738 (0)	▲160 (0)	▲ 414 (0)	—
	補正(流用)後予算額	35,033	35,598	35,578	—
	決算額	34,610	35,487	35,094	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		学校図書館司書の欠員による賃金及び旅費の減並びに自家用車の公用使用料の減	学校図書館司書の出張の増加による増額 図書館システム運用保守業務内容の拡充による増	学校図書館司書の一定時期欠員による賃金の減及び出張回数の減による旅費並びに自家用車の公用使用料の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数
指標設定の考え方	平成28年度～	子どもの読書活動や図書館等の読書環境の充実を進めています。子どもたちの読書活動への意欲向上や読書指導・図書室を活用した学習等の効果向上のために、引き続き、全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
数値目標	目標値(単位)	19 人	19 人	19 人	19 人
	実績値(単位)	19 人	19 人	19 人	— 人
指標に対する実績		全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用による学校間相互貸借システムの開始等により、各中学校区の図書館環境整備と読書活動が進み、子ども一人当たりの貸出冊数が増加したり、学校図書館図書標準の達成率が向上したりしました。	全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用、学校間相互貸借システムの運用により、各中学校区の図書館環境整備と読書活動が進み、学校図書館図書標準の達成率の向上を図りました。	全中学校区への学校図書館司書の配置、学校図書館情報システムの活用、学校間相互貸借システムの運用により、各中学校区の図書館の環境整備及び読書活動を推進し、学校図書館図書標準の達成率の向上を図りました。	—

5 推進状況

学校図書館司書を全中学校区に配置し、学校図書館ボランティアとの連携のもと、読み聞かせやブックトーク等の読書活動の充実を図るとともに、図書館の環境整備を行うことで教科等における図書館の積極的な活用が進み、子どもたちにとって親しみやすく魅力的な図書館となり、読書意欲の向上につながりました。また、学校図書館司書や学校図書館ボランティアのスキルアップを図るため、公立図書館及び短期大学図書館との連携のもと、研修会や講座を開催しました。今後も、各学校の特色ある取組や文部科学省表彰を受けた南が丘中学校の実践を貫流する等、子どもたちの読書活動がより一層充実し、豊かな学習活動につながるよう取組を進めていきます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	新たな教育課題の解決等に向けた実践を推進校において行い、その成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実に図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,939	1,956	1,675	1,660
	補正予算額(流用額)	▲ 226 (0)	▲ 96 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	1,713	1,860	1,675	—
	決算額	1,683	1,842	1,524	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		津市音楽芸術体験事業に係る器楽部門の芸術体験を実施しなかったことによる減	道徳教育に関する研修会の回数等の増による増	教育課題講師に必要な旅費の減 学力体力向上指導用教材費の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標名		教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率
指標設定の考え方	平成28年度～	研究成果をモデル校だけのものとせず、市内全体に還元させることが必要であり、この成果指標を設けます。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		今日の教育課題にかかる講演会や公開授業研究会等を積極的に開催・公開しました。	道徳や体力向上、英語教育など、今日の教育課題にかかる講演会や公開授業研究会等を積極的に開催・公開しました。	道徳や体力向上、英語教育など、今日の教育課題にかかる講演会や確かな学力を図るための授業改善につなげる公開授業研究会等を積極的に開催・公開しました。	—

5 推進状況

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた研修会や特別の教科道徳及び小学校英語教育など、今日的な教育課題に対応した講演会や公開授業研究等を開催し、具体的な手立てや事例を紹介することで、新学習指導要領が目指す子どもたちの「確かな学力」の向上を図るための授業改善につなげることができました。また、基礎体力の向上を目指し、研究校を指定するとともに研修会を開催するなどの取組を進めてきた結果、全体的に基礎体力の向上がうかがえました。 今後も、令和2年度から小学校、令和3年度から中学校において本格実施される新学習指導要領の趣旨を踏まえ、新しい時代に必要となる資質・能力を育むために必要な講演会や公開授業研究等を開催し、その成果を市内の全小・中・義務教育学校に還元していきます。また、引き続き、本物の芸術に触れる芸術体験事業を実施し、情操教育の充実につなげていきます。

平成30年度 事業評価

事業名	教育研究所管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育研究所費
			中事業 教育研究所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校サポーターによる幼稚園、小中学校への教育的な総合支援を実施します。また、今日的な教育課題や教職員のニーズ等に応じた各種研修会を実施することで、教職員の資質や指導力の向上、専門性の充実に努めます。さらに、具体的な子どもへの指導方法等についての自主的な研究活動の推進や、各種学習発表会（作品展や音楽会等）の実施により児童生徒の主体的な学習活動を公開し、市内学校教育の振興を図ります。園児・児童生徒とその保護者、教職員等を対象として、適切な教育相談を実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	11,636	11,769	12,685	13,002
	補正予算額（流用額）	▲ 296 (0)	▲ 576 (0)	▲ 390 (0)	—
	補正（流用）後予算額	11,340	11,193	12,295	—
	決算額	11,217	10,429	12,029	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		講師招聘に係る報償金の減 事務用消耗品費の減 光熱水費及び通信運搬費の減 会場借上料の減 見積合わせによる自動車借上料の減	教育相談員1名の途中退職による減 印刷製本費の減 光熱水費及び通信運搬費の減 会場借上料の減	教育相談員を年度当初から採用できたことによる賃金の増 ほほえみ教室トイレ洋式化及びほほえみ教室入り口ドア等の修繕を集中的に行ったことによる施設修繕料の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数
指標設定 の考え方	平成28年度～	多様な課題に対応できるような相談体制を整え、相談件数を指標とします。			
	数値目標	目標値（単位） 実績値（単位）	3,500 件 3,074 件	3,200 件 2,731 件	3,200 件 3,509 件
指標に対する実績		相談件数のカウント基準の変更により相談件数が減少し、目標達成率は87%でありましたが、例年と比較して、十分な相談活動ができました。WISC-IV 知能検査を活用したこと、子どもの知的発達の様相をより多面的に把握することができ、アドバイスの質を高めました。	相談員が途中で1名減となったため、相談件数は減少していますが、WISC-IV 知能検査を活用し、子どもの知的発達の様相をより多面的に把握し、アドバイスの質を高める等、十分な相談活動ができました。	年度当初から相談員を配置することができ、より多くの教育相談に対応することができました。また、相談員が知能検査技術講習会に参加し、資質と技能を高めることで、子どもの知的発達をより的確に判断し、相談内容に生かすことができました。	—

5 推進状況

学校サポーターは、年間延べ500を超える学校及び園を訪問し、特別な支援の必要な子どもたちへの支援を中心にニーズに応じた総合的な支援を行うことができました。教育相談事業については、年度当初から相談員を配置することができ、それぞれのケースに応じたきめ細かな教育相談を行うことができました。教育活動指導研究事業については、教材研究や授業研究を通しての研究協議、実技研修を行うことにより、教職員の専門性の向上を図るとともに、児童生徒の学習成果を発表する機会をもつことができました。教職員研修会については、教職員のニーズに沿った内容で、確かな実践と専門性をもった講師を招いての研修会を実施（41の講座、およそ2000人が参加）し、研修に対する教職員の意欲を高め、教職員の専門性を培うことができました。

学校サポーター及び教育相談員については、子ども及び保護者及び学校の多様化する課題に、きめ細やかに対応するために今後も継続して人員確保に努めていきます。また、教職員の資質の向上を図るために、喫緊の教育課題についての情報を収集し、専門的な知識を有する講師を招聘し、より充実した教職員研修会を実施していきます。

平成30年度 事業評価

事業名	教育支援センター事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育研究所費
			中事業	教育支援センター事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	不登校児童生徒が将来社会人として自立できるようにするために、学校への復帰や進路選択のための支援を行います。また、児童生徒が不登校にならないようにするために、早期発見・早期対応に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,995	6,190	6,395	6,302
	補正予算額(流用額)	▲728 (0)	▲52 (0)	▲98 (0)	—
	補正(流用)後予算額	7,267	6,138	6,297	—
	決算額	7,182	6,064	6,011	—
前年度比較による事業費の主な増減理由		児童生徒用パソコンの更新による増	購入備品見直しによる減 賃金及び報償費及び普通旅費等の減 燃料費及び通信運搬費及び施設使用料等の減	メンタルチューターの訪問回数及び、メンタルフレンドの活用回数が減ったこと等による減 リーフレット(適応指導教室用)は隔年印刷であり、H30年度は印刷を行わなかったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率
指標設定の考え方	平成28年度～	本事業は、不登校児童生徒が集団生活への適応指導を受けることにより、学校への復帰をめざしているため、復帰率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	70 %	70 %	70 %	70 %
	実績値(単位)	69 %	62 %	55 %	— %
指標に対する実績		通室生数は85人。教育研究所内のほほえみ教室と、久居のふれあい教室が連携して、適応指導、アドバイザー事業、メンタルフレンド派遣事業、自身体験活動事業、保護者支援事業などを実施しました。このことにより、通室生の約70%が、学校へ登校できるようになりました。	通室生数は116人。教育研究所内のほほえみ教室と、久居のふれあい教室が連携して、適応指導、アドバイザー事業、メンタルフレンド派遣事業、自身体験活動事業、保護者支援事業などを実施しました。このことにより、通室生の約62%が、学校へ登校できるようになりました。	通室生数は131人。教育研究所内のほほえみ教室と、久居のふれあい教室が連携して、適応指導事業、アドバイザー事業、自身体験活動事業、メンタルフレンド派遣事業、保護者支援事業などを実施しました。このことにより、通室生の約55%が、学校へ登校できるようになりました。学校への復帰率が減っている理由としては、通室生の不登校の理由が多様化しており、学校に復帰するまで時間を要するケースが増えてきているからです。	—

5 推進状況

平成30年度は2教室合計で、通室生131人のうち、72人が学校への復帰を果たしました。しかし、復帰率については約55%であるため、適応指導事業、アドバイザー事業、自身体験活動事業、メンタルフレンド派遣事業、保護者支援事業等、学校復帰や児童生徒の自立支援の取組をさらに充実させる必要があります。ただし、早急な学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかという点については、学校との相談も含めて十分に検討を行っていく必要があります。

平成30年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業(小学校)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 また、小学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ICT機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 さらに、図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	188,405	180,743	187,604	188,474
	補正予算額（流用額）	▲ 14,651 (0)	▲ 7,534 (0)	▲ 2,382 (0)	—
	補正（流用）後予算額	173,754	173,209	185,222	—
	決算額	173,643	173,113	184,618	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教科書改訂による教師用指導書、教科書の購入がなかったための減	コンピュータの機器更新に係る費用の減及び貸借終了による減 無線LAN整備の事業がなかったため手数料の減	道徳教科化による教師用教科書・指導書の購入による増 校務用パソコンの更新による貸借料の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成28年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各小学校においては、教育環境の充実のために教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組も一層進められました。パソコンの配備、8校のパソコン教室の教育用コンピュータ（タブレットパソコン含む）及び51校128台の教職員用コンピュータの機器更新が行われました。	各小学校・義務教育学校においては、教育環境の充実のために図書館用図書、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。パソコンの配置及び48校294台の教職員一人一台パソコンの機器更新を行いました。	各小学校・義務教育学校においては、教育環境の整備充実のために図書館用図書に加え、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。ICT機器の整備について、50校342台の教職員一人一台パソコンの機器更新を行いました。	—

5 推進状況

特別の教科道徳など学習指導要領に準拠した教師用教科書及び指導書の整備や活用が図られるように努めています。また、タブレットパソコン等を活用し、パソコン教室だけでなく教室でのデジタル教材等の活用を図りました。

昨年度に引き続き、教職員用パソコンの機器更新を実施しており、今後も、教職員及び児童が使用するICT機器・ソフトウェア等の整備・更新を適切に実施することで、教育環境及び学習環境の充実を図り、より一層分かりやすい授業を行うことで、児童の学力向上に努めます。

平成30年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、総合的な学習の時間をはじめ、特別活動等、子ども・保護者・地域の特性やニーズを取り入れた独自の学習活動を展開するなど、特色ある学校づくりが求められています。そこで、各学校における生活科や総合的な学習の時間の充実や、地域のよさを生かした学習活動の充実、地域と連携した学校行事の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,360	6,163	5,930	5,930
	補正予算額(流用額)	▲ 70 (0)	▲ 120 (0)	0 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	6,290	6,043	5,930	—
	決算額	6,290	6,043	5,930	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		委託料の見直しによる減	美里地区の3校が統廃合したことによる減	道徳教科書採択に伴う委託事業がなくなったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標名		全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合
指標設定の考え方	平成28年度～	特色ある学校づくりを進めるためには、地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティチャーとして活動することが必要であることから、本指標を設定しました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、積極的に、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、積極的に、学習ボランティアなど、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、積極的に、学習ボランティアや図書ボランティアなど、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	—

5 推進状況

特色ある学校プロジェクト事業では、地域の方々との交流を通して、歴史や文化、情報などの学習をしたり、伝統行事や環境学習、農業体験など、各校の特性を生かし創意工夫した取組が実施されるとともに、自主的な活動が実施されました。今後も、地域の実態に応じて、講師を招聘したり、ボランティアを募ったりして特色ある学校づくりを推進していきます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業（中学校）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 また、中学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ICT機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 さらに、図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	160,728	102,915	97,431	116,785
	補正予算額（流用額）	▲ 15,653 (0)	▲ 7,678 (0)	▲ 606 (0)	—
	補正（流用）後予算額	145,075	95,237	96,825	—
	決算額	144,646	94,438	96,426	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教科書改訂による指導書の購入とコンピュータの機器更新に係る費用の増	コンピュータの機器更新に係る費用の減及び無線LAN整備の事業がなかったため手数料の減 教科書改訂の次年度であったため、教師用教科書・指導書・指導用CDの必要購入数の減	校務用パソコンの更新による賃貸借料の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成28年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各中学校においては、教科書の改訂に伴い教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組も一層進められました。各中学校において、パソコンの整備、8校のパソコン教室の教育用コンピュータ（タブレットパソコン含む）及び21校72台の教職員用コンピュータの機器更新が行われました。	各中学校・義務教育学校においては、教育環境の充実のために図書館用図書、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。パソコンの整備、18校152台の教職員一人一台パソコンの機器更新を行いました。	各中学校・義務教育学校においては、教育環境の充実のために学校図書館用図書、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。ICT機器の整備について、19校158台の教職員一人一台パソコンの機器更新を行いました。	—

5 推進状況

学習指導要領に準拠した教師用教科書及び指導書の活用が図られるように努めています。また、タブレットパソコン等を活用し、パソコン教室だけでなく教室でのデジタル教材等の活用を図りました。

昨年度に引き続き、教職員用パソコンの機器更新を実施しており、今後も、教職員及び児童が使用するICT機器・ソフトウェア等の整備・更新を適切に実施することで、教育環境及び学習環境の充実を図り、より一層分かりやすい授業を行うことで、生徒の学力向上に努めます。

平成30年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校が生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動を展開することを支援するとともに、すべての中学生に職場体験学習の機会を与え、自己の進路や社会のことについて考えたり、社会人から学んだりすることができるようにします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,361	4,118	4,172	4,049
	補正予算額(流用額)	▲ 284 (0)	▲ 192 (0)	▲ 79 (0)	—
	補正(流用)後予算額	4,077	3,926	4,093	—
	決算額	3,960	3,907	4,033	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		中学生職場体験推進事業における、学級数の減	特色ある学校づくりにおける契約学校数の減	道徳教科書採択に伴う、委託事業による増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校・義務教育学校後期課程の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校・義務教育学校後期課程の割合
指標設定の考え方	平成28年度～	本市の中学校教育の充実のため、全中学校で取り組むべき内容であることから、実施校の割合を指標とし、100%を目標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各中学校において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が、学校支援地域本部の活動を中心として、地域の方との協働で推進しました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所の協力を得て実施されました。	各中学校・義務教育学校後期課程において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が、学校支援地域本部の活動を中心として、地域の方との協働で推進しました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所の協力を得て実施されました。	各中学校・義務教育学校後期課程において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が、学校支援地域本部の活動を中心として、地域の方との協働で推進しました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所等の協力を得て実施されました。	—

5 推進状況

特色ある学校プロジェクト事業では、地域の人々との交流学习やキャリア教育等の体験学習など、各校の特性を生かし創意工夫した取組が実施されるとともに、自主的な活動が実施されました。今後も地域の実態に応じて、講師を招聘したり、体験学習等を実施したりするなど、特色ある学校づくりを推進していきます。また、職場体験学習については、実社会での体験ができる貴重な機会であるため、各中学校・義務教育学校後期課程の現状や地域性も考慮しながら事業を推進していきます。

平成30年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	健康教育推進事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校・園において、発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	265	316	264	209
	補正予算額(流用額)	▲ 24 (0)	▲ 13 (0)	▲ 52 (0)	—
	補正(流用)後予算額	241	303	212	—
	決算額	239	297	210	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		全国学校保健安全研究大会の開催地が北海道であったため旅費の増	全国学校保健・安全研究大会が三重県開催であったことから、市内養護教諭参加費負担金による増	全国学校保健・安全研究大会への市内養護教諭参加費負担金の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実
指標設定 の考え方	平成28年度～	子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		先進事例の共有や三師会(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)との連携のもと、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実ができました。	全国の先進事例を学んだり三師会(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)との連携のもと、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実ができました。	先進事例の共有や三師会(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)との連携のもと、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実ができました。	—

5 推進状況

平成29年度末に完成した学校給食における食物アレルギー対応マニュアルを製本し、各学校に周知することで食物アレルギーの事故防止に努めるとともに、全ての学校に食物アレルギー対応委員会を設置して学校全体の取組とすることができました。また、全国学校保健安全研究大会等で学んだ先進事例を学校保健推進委員会等で共有したり、三師会との連携のもと、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導を行うことができました。

引き続き、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、健康課題について子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図っていきます。

また、今日的な課題であるがん教育について、東京女子医科大学の林先生を招き研修を進めることができました。今後も、すべての学校で効果的ながん教育が進められるよう、関係機関との連携のもと、取組を進めていきます。

平成30年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う児童の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	103,255	105,431	106,975	106,957
	補正予算額（流用額）	▲ 564 (0)	▲ 2,231 (▲3)	▲ 1,654 (0)	—
	補正（流用）後予算額	102,691	103,197	105,321	—
	決算額	99,640	99,666	102,297	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		児童数の減による報酬（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）・手数料（検尿・心臓検診）委託料（眼科、耳鼻科）の減	心臓検診に係る手数料の増	眼科検診・耳鼻科検診に係る報酬費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成28年度～	学校保健安全法に基づき、児童の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。また、学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えようとにも、学校管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる学校体制づくりを図りました。 今後も、学校保健安全法に基づき、児童の健康増進を図るとともに、より良い方向を目指し医師会とも協議を進めていきます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う生徒の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	57,160	58,239	59,553	59,397
	補正予算額（流用額）	▲ 911 (0)	▲ 1,047 (0)	▲ 870 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	56,249	57,192	58,683	—
	決算額	54,031	54,183	55,615	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		生徒数の減による、報酬・手数料・委託料の減 （独）日本スポーツ振興センターの災害給付金の増	心臓検診に係る手数料の増	眼科検診・耳鼻科検診に係る報償費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成28年度～	学校保健安全法に基づき、生徒の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。また、学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えるとともに、学校管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる学校体制づくりを図りました。 今後も、学校保健安全法に基づき、生徒の健康増進を図るとともに、より良い方向を目指し医師会とも協議を進めていきます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、園児の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う園児の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行うことで、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	27,081	26,496	23,015	20,439
	補正予算額（流用額）	▲ 445 (0)	▲ 1,013 (0)	▲ 1,120 (0)	—
	補正（流用）後予算額	26,636	25,483	21,895	—
	決算額	25,808	25,095	21,455	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		園児数の減による報酬(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)・手数料(検尿)委託料(眼科、耳鼻科)の減	園児数の減による報酬(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)・手数料(検尿)委託料(眼科、耳鼻科)の減	園及び園児数の減による報酬(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)・手数料(検尿)の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成28年度～	学校保健安全法に基づき、園児の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、園児に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。また、学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えるとともに、幼稚園管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。今後も、学校保健安全法に基づき、園児の健康増進を図るとともに、より良い方向を目指し医師会とも協議を進めていきます。

平成30年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもの発達段階に応じ、人権にかかわる知識理解と豊かな人権感覚を育み、それを様々な場面や状況下で具体的な態度や行動に現れるよう、環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりを進めていくため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、中学校区における各園、学校の連携、情報交換及び実践交流を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	38,260	38,279	39,326	40,910
	補正予算額(流用額)	▲300 (0)	▲185 (0)	▲280 (0)	—
	補正(流用)後予算額	37,960	38,094	39,046	—
	決算額	37,397	37,203	38,390	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		事務事業全体の減	事務事業全体の減	臨時職員賃金(きずな教室副教室長)の予算計上による増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施
指標設定 の考え方	平成28年度～	人権教育推進のための、授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施数を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	20 校区	20 校区	20 校区	20 校区
	実績値(単位)	18 校区	18 校区	18 校区	— 校区
指標に対する実績		授業実践交流を実施した中学校区が昨年度より1校区減になりましたが、人権教育カリキュラムの作成に注力したためであり、指導主事派遣要請自体は昨年度の約1.3倍となりました。	中学校区における人権教育を進めるため、20中学校区(義務教育学校区を含む)中18中学校区において授業公開を伴う実践交流会が実施されました。実践交流会当日だけでなく、事前の指導案や実践レポートの作成段階から1200回を超える指導主事派遣の要請がありました。	中学校区人権教育カリキュラムに基づいた授業公開が、20中学校区(義務教育学校区を含む)すべてで開催され、公開授業に伴った実践交流会は18中学校区で実施されました。取組が、子どもを取り巻く課題の解決につながるよう、公開授業当日だけでなく、授業に係る事前の指導案検討等の段階から、指導主事の派遣要請があり、指導・助言を行いました。(H30実績1489回)	—

5 推進状況

各中学校区(義務教育学校区を含む)において、担当指導主事がきめ細かく、人権学習の進め方や子どもを取り巻く課題の捉え方などの学校からの要請や教職員の相談に、担当指導主事がきめ細かく入り、個々の学年の取組だけでなく、系統性を持った人権教育の推進を図ることができました。今後も、担当指導主事が丁寧に学校に関わることで、教職員の人材育成も図りながら、各学校における人権教育を推進していきます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、様々な人権課題に取り組む人との出会い学習を通して、子どもの自尊心を育て、一人ひとりの自己実現をめざす人権教育の推進を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,360	1,300	1,300	1,300
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	1,360	1,300	1,300	—
	決算額	1,356	1,300	1,298	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		外国人児童用学習教材費を教育研究支援課から所管替による増	小学校数の減少による減	事務事業全体の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	人権教育カリキュラムを基に児童の発達段階に応じた出会い学習の実施	人権教育カリキュラムを基に児童の発達段階に応じた出会い学習の実施	人権教育カリキュラムを基に児童の発達段階に応じた出会い学習の実施
指標設定 の考え方	平成28年度	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、児童の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	—	—	—
	実績値(単位)	100 %	—	—	—
指標に対する実績		人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせについても定着してきました。	人権教育カリキュラムに基づいた人権学習に取り組む中で、出会い学習をより効果的なものとするために、講師と事前に打ち合わせを行い、そのねらいを共有することを大切にしました取組が定着してきました。	人権学習に基づき、児童の発達段階に応じた出会い学習を実施するために、出会い学習の意義を指導主事が各学校の研修会等で発信するとともに、講師との事前打ち合わせや事後に子どもたちの反応を共有化し、より効果的な人権学習の推進につなげることができました。	—

5 推進状況

個別の人権課題の解決に向けて取り組む人や、誰もが生きやすい地域や社会をつくろうとしている人の生き方や考え方に学ぶ「出会い学習」が、各学校で効果的に取組まれつつあります。今後も、講師の方に生き方や考え方を語っていただくことの意味をふまえ、丁寧に事前や事後に打ち合わせや相談を行うことなどを各学校が意識できるよう働きかけていきます。

また、年々増加傾向にある外国につながる児童への学習指導に生かすために、教材を購入し、児童の理解をより深めることができました。今後は、日本語で学び続ける力をつけるための一斉授業での工夫等の研究を行い、外国につながる児童の学力や進路を保障する取組を進めます。

平成30年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校において、様々な人権問題に取り組む人たちとの出会い学習を通して、子どもたちの自尊感情を育て、お互いの人権を尊重し合うことの大切さを学ぶ人権教育を推進していきます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	640	620	620	620
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	640	620	620	—
	決算額	638	620	618	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		外国人生徒用学習教材費を教育研究支援課から所管替による増	事業を行う学校数の減少による減	事務事業全体の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	人権教育カリキュラムを基に生徒の発達段階に応じた出会い学習の実施	人権教育カリキュラムを基に生徒の発達段階に応じた出会い学習の実施	人権教育カリキュラムを基に生徒の発達段階に応じた出会い学習の実施
指標設定 の考え方	平成28年度	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、生徒の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	—	—	—
	実績値（単位）	100 %	—	—	—
指標に対する実績		人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせについても定着してきました。	人権教育カリキュラムに基づいた人権学習に取り組む中で、出会い学習をより効果的なものとするために講師との事前の打ち合わせを行い、そのねらいを共有することを大切にしたい取組が定着してきました。	人権学習に基づき、児童の発達段階に応じた出会い学習を実施するために、出会い学習の意義を指導主事が各学校の研修会等で発信するとともに、講師との事前の打ち合わせや事後に子どもたちの反応を共有化し、より効果的な人権学習の推進につなげることができました。	—

5 推進状況

個別の人権課題の解決に向けて取り組む人や、誰もが生きやすい地域や社会をつくらうとしている人の生き方や考え方に学ぶ「出会い学習」が、各学校で効果的に取り組まれつつあります。今後も、講師の方に生き方や考え方を語っていただくことの意味をふまえ、丁寧に事前や事後に打ち合わせや相談を行うことなどを各学校が意識できるよう働きかけていきます。

また、年々増加傾向にある外国につながる生徒への学習指導に生かすために、教材を購入し、生徒の理解をより深めることができました。今後は、日本語で学び続ける力をつけるための一斉授業での工夫等の研究を行い、外国につながる生徒の学力や進路を保障する取組を進めます。

平成30年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の人権教育を充実させるため、人権問題に係る研修を行うとともに、様々な活動に取り組む地域の人たちとの出会い学習や絵本の読み聞かせ等により園児に仲間への大切さや自尊感情を育てる機会をつくります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	611	593	504	455
	補正予算額（流用額）	▲ 17 (0)	▲ 15 (0)	▲ 10 (0)	—
	補正（流用）後予算額	594	578	494	—
	決算額	592	576	494	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		事業を行う園数の減少による減	事業を行う園数の減少による減	事業を行う園数の減少による減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	園児の発達段階に応じた出会い学習の実施	園児の発達段階に応じた出会い学習の実施	園児の発達段階に応じた出会い学習の実施
指標設定 の考え方	平成28年度	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、園児の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	—	—	—
	実績値（単位）	100 %	—	—	—
指標に対する実績		人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	人権に関する出会い学習を通して、幼児の発達段階に応じて、それぞれの個性や価値観等を認め合うことを目的とした出会い学習をすべての園で実施できました。	人権に関する出会い学習を通して、幼児の発達段階に応じて、それぞれの個性や価値観等を認め合うことや豊かな感性を育むことを目的とした出会い学習をすべての園で実施できました。	—

5 推進状況

人や自分を大切にする生き方の土台となる就学前の園児に対し、「いのち」の大切さや、絵本の読み聞かせなどを通して、人権感覚の基礎となる感性を育むとともに、保護者を巻き込んだ「出会い学習」を実施することにより、保護者の人権意識を高めることにつなげることができました。今後も、子どもたちの人権感覚の土台となる、豊かな感性を育み、保護者の人権意識を高めるために、効果的な「出会い学習」につなげる支援をしていきます。

平成30年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象に人権教育講演会等の地域ネットワーク事業の実施、公民館講座等での人権出前講座を実施します。 また、市民活動団体と連携し、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	22,663	22,997	21,501	20,670
	補正予算額（流用額）	▲ 32 (0)	▲ 1,611 (0)	▲ 167 (0)	—
	補正（流用）後予算額	22,631	21,386	21,334	—
	決算額	22,200	21,130	20,849	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		子ども支援ネットワーク構築事業の終了、地域啓発事業の委託先の増などによる事業全体の増	事務事業全体の減少による減	台風に伴う地域学習会の中止による講師報酬費の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数
指標設定の考え方	平成28年度～	人権意識の高揚を図るため、人権教育関係事業で協働した各種団体数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	27 団体	32 団体	40 団体	43 団体
	実績値（単位）	32 団体	41 団体	43 団体	— 団体
指標に対する実績		各地域において活動している団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域において活動している団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域において活動している団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	—

5 推進状況

各地域の人権ネットワーク組織や、個別の人権課題の解決に向けて取り組む団体等と協働して、人権啓発に係る取組を実施することができました。年々協働する団体が増加しています。今後は、協働する団体を拡げていくとともに、現在協働している団体との連携をさらに強めながら、事業効果を高め、市民の人権意識の高揚を図ります。

平成30年度 事業評価

事業名	教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）	款	教育費
		項	社会教育費
		目	教育集会所費
		中事業	教育集会所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育集会所を中心として、人権問題に係る学習会や人権教育講演会等を開催し、地域における人権意識の高揚に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	40,758	59,761	34,469	44,416
	補正予算額（流用額）	▲ 2,571 (0)	▲ 3,784 (0)	▲ 326 (0)	—
	補正（流用）後予算額	38,187	55,977	34,143	—
	決算額	37,210	55,057	32,988	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		木造教育集会所の解体工事、高洲町教育集会所の改修工事設計による増	高洲町教育集会所の改修工事による増	高洲町教育集会所の改修工事終了による減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数
指標設定の考え方	平成28年度～	人権意識の高揚を図るために開催する、教育集会所等において実施した人権学習会等の参加者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	5,000 人	5,100 人	5,300 人	5,500 人
	実績値（単位）	5,293 人	5,620 人	7,916 人	— 人
指標に対する実績		地域の課題に応じて学習を行うことができました。各教育集会所とも参加者の増減がありますが、総数としては前年度と比較して大きな変化はありません。	地域の課題に応じて学習を行うことができました。	地域の課題に応じた講演会や、今日的な人権課題や、人権コンサートなど、様々な切り口から学習会を実施することにより、本年度は参加者が大幅に増加しました。	—

5 推進状況

教育集会所を人権教育・人権啓発の拠点として、地域課題をふまえた学習会のみならず、今日的な課題を取り上げたり、音楽などを切り口にしたりするなど、地域住民が参加してみようと思う工夫をして学習会を実施することができました。「部落差別解消推進法」や「ヘイトスピーチ対策法」「障害者差別解消法」といった法律において、地方公共団体の努力義務として、教育や啓発、相談機能の充実が明記されていることから、その法律の具現化を図る拠点としての教育集会所の在り方を、その活用状況も踏まえながら検討していきます。

平成30年度 事業評価

事業名	生涯学習振興事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 生涯学習振興事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民一人ひとりが生きがいのある充実した人生を送るため、市民が主役となる生涯学習の振興をめざすとともに、社会教育関係団体の活動を支えることで、地域の活発な生涯学習活動をめざします。学校施設及び旧学校施設を開放することにより地域住民の活動を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	47,660	46,872	47,126	46,459
	補正予算額（流用額）	▲2,028 (0)	▲1,135 (▲505)	▲580 (0)	—
	補正（流用）後予算額	45,632	45,737	46,546	—
	決算額	44,942	44,805	46,038	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		公益社団法人津市社会教育振興会が運営管理する青少年野外活動センターの施設修繕料減による運営補助金の減	公益社団法人津市社会教育振興会が運営管理する青少年野外活動センターの運営補助金の減	学校体育施設の施設修繕費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	学校体育施設の利用回数	学校体育施設の利用回数
指標設定の 考え方	平成28年度～	社会教育関係団体の自主運営への支援・育成や学校体育施設の開放による生涯学習活動の施策の効果を検証します。また、生涯学習講座や指導者研修会の充実による人材育成、さらに青少年野外活動センターの活性化の状況が指標になると考えます。			
	平成30年度～	市民の生涯学習や社会体育活動の促進を図るため、学校体育施設の利用回数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	20,500 回
	実績値（単位）	—	—	20,495 回	—
指標に対する実績		生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画（進捗管理チェックリスト）の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画（進捗管理チェックリスト）の実施	延べ609団体、20,495回の利用があり、市民の生涯学習や社会体育活動の促進を図ることができました。	—

5 推進状況

津市PTA連合会等の社会教育関係団体への支援を通じて、地域や学校での指導的な役割を担う人材の育成を図りました。平成26年度に自立した津市PTA連合会以外の団体についても、自立に向けた支援に取り組む必要があります。各学校体育施設や旧学校施設の維持管理や効率的な使用については、利用団体及び地域の住民の理解によるところが大きいので、今後も利用者及び地域住民の協力が重要です。

平成30年度 事業評価

事業名	放課後児童健全育成事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 放課後児童健全育成事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	健やかな育ちへの支援
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校に就学している昼間保護者のいない家庭の児童（放課後児童）に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るとともに、女性の就労の増加や少子化が進行する中、子育て支援の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	377,060	395,468	638,718	710,625
	補正予算額（流用額）	29,543 (▲100)	94,183 (0)	3,721 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	406,503	489,651	642,439	—
	決算額	405,827	488,759	639,774	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		国県基準の引き上げに伴う運営費補助の増及び改修工事費等の増	国県基準の引き上げ等に伴う運営費補助の増	運営補助金の活用拡大による増及び施設建築工事費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数
指標設定の考え方	平成28年度～	子育て支援の施策として、放課後の児童の居場所づくりを進めることは大切なことであり、市内の必要な地域への放課後児童クラブの設置を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	2 クラブ	2 クラブ	2 クラブ	2 クラブ
	実績値（単位）	1 クラブ	1 クラブ	3 クラブ	— クラブ
指標に対する実績		村主地区放課後児童クラブ施設を新設することにより、安全安心な放課後児童の居場所を確保することができました。神戸地区放課後児童クラブ施設を神戸小学校の余裕教室へ移設するための改修工事に向けた支援をしました。	津みどりの森こども園整備に伴う神戸地区放課後児童クラブの移転整備を実施し、放課後の児童の居場所の充実を図ることができました。観音寺地区放課後児童クラブ施設の移転整備や一志東地区放課後児童クラブ移転整備に向けた支援を進めました。	一志東地区放課後児童クラブ、新町地区放課後児童クラブに係る移転改修工事及び借用施設解消のため観音寺地区放課後児童クラブに係る新築工事を実施し、放課後児童の居場所の確保を図ることができました。大里、上野、北立誠の各放課後児童クラブ整備に向けた支援を進めました。	—

5 推進状況

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することで、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができました。また、大里地区放課後児童クラブ移転改修工事、上野放課後児童クラブ改修工事、北立誠地区放課後児童クラブ改修工事に係る設計を進めるとともに、他の狭隘施設の整備に向けた支援を進めていきます。

平成30年度 事業評価

事業名	青少年対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 青少年対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	健やかな育ちへの支援
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	青少年の健全育成を目的とした津市青少年問題協議会を開催し、行政・関係機関・関係団体との情報交換を推進します。また、学校やPTA・関係機関・関係団体の代表者からなる中央青少年育成指導員による中央街頭指導の充実を図り、「愛の声かけ」に重点を置いた街頭指導活動を推進します。小・中・高校生を中心とした青少年に対し、電話相談・面接相談・メール相談などの青少年相談の実施や学校との連携による青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図ります。さらに、津市子ども会育成者連合会や地区青少年育成団体への支援を通して、青少年育成団体の育成と活動の充実を図り、青少年の健全育成と非行防止の市民運動化を進めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	37,939	37,663	37,495	32,064
	補正予算額（流用額）	▲1,214 (0)	▲144 (0)	▲16 (0)	—
	補正（流用）後予算額	36,725	37,489	37,479	—
	決算額	36,652	36,987	37,204	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		青少年育成指導員証カ バーを購入しなかった ことによる減	相談員報酬支払実績に よる増	相談員報酬支払実績に よる増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数
指標設定 の考え方	平成28年度～	実施値が安定してきたため、目標値を7,000回とします。			
	平成30年度～	津市教育振興ビジョンの2022年度の目標値8,000回を踏まえ、平成30年度から毎年200回の目標値増とし、より適正な指標となるようにします。			
数値目標	目標値（単位）	7,000 回	7,000 回	7,200 回	7,400 回
	実績値（単位）	8,396 回	4,706 回	5,536 回	— 回
指標に対する実績		中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による巡回回数及び声かけをさらに増やし、意識的に青少年の健全育成活動を行いました。	中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による青少年への声かけ活動を行いました。問題行動が少なかったため、声かけの回数が減少しました。	中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による青少年への声かけ活動を積極的に行いましたが、青少年に出会うことが少なかったため、目標値を下回りました。	—

5 推進状況

平成30年度は、積極的に児童・生徒に「愛の声かけ」をすることにより、非行防止の取組を行い、青少年の健全育成に努めることができました。今後は、街頭指導の巡回ルートの見直しを行い、問題行動に対するものだけでなく、青少年に対して積極的な声かけを行うとともに、緊急的な事案にも対応していきます。

津市子ども会育成者連合会の洋上教室、子ども会大会やさくらの写生展示会等を積極的に支援し、多くの児童が参加でき、成長・交流する場づくりを進めることができました。また、津市青少年育成市民会議や地区青少年育成団体への支援を通して、各団体の育成と活動の充実を図り、青少年の健全育成と非行防止の取組を進めることができました。

平成30年度 事業評価

事業名	成人式関係事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 成人式関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	健やかな育ちへの支援
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	津市の新成人を祝い励ます式として津市成人式を開催するため、式の企画進行を行う成人式実行委員会を支援するとともに、新成人が参加して良かったと思える式づくりを行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,345	1,864	2,618	2,972
	補正予算額(流用額)	▲347 (100)	▲27 (506)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	2,098	2,343	2,618	—
	決算額	2,097	2,342	2,618	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		交通誘導委託料、電算抽出委託料の減	会場設営費の増	会場設営費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		参加新成人の満足度	参加新成人の満足度	新成人の成人式への出席率	新成人の成人式への出席率
指標設定 の考え方	平成28年度～	新成人参加者全員にアンケートを配付し、より適正な指標となるようにします。			
	平成30年度～	津市教育振興ビジョンの2022年度の目標値である、新成人の成人式への出席率83%を踏まえ、出席率を指標とし、その向上を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	満足度91%以上	満足度91%以上	出席率75.0%以上	出席率77.0%以上
	実績値(単位)	62.5 %	92.4 %	68.7 %	— %
指標に対する実績		成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、津市で活躍する団体(津・高虎太鼓、極津(よさこいチーム)、三重大学応援団)による演舞等を行いました。また、吉田沙保里さんはビデオレターにて、成人式に華を添えていただきました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、吉田沙保里さんのビデオレター、Jazz Band HAKUSANの演奏、よさこいチーム天狗うの演舞により式を盛り上げました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、WildPitchの演奏、よさこいチーム天狗うの演舞により式を盛り上げました。入口付近に改造車が乗り入れ、人だかりがで、会場に入場しない新成人が多数おり、目標値を下回りました。	—

5 推進状況

平成29年の成人式から津市産業・スポーツセンター「サオリーナ」で開催しています。成人式実行委員会による運営・イベントを支援し、新成人が主体となった成人式を実施することができました。なお、一部の新成人による迷惑行為があったため、警察とも連携した警備体制を見直します。また、改正民法により、成人年齢が18歳に引き下げられ、2022年度は18歳から20歳が成人を迎えるため、成人式のあり方について、検討を進めます。

平成30年度 事業評価

事業名	公民館管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	公民館費
			中事業	公民館管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における生涯学習の拠点として、施設内の安全で快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動等ができるように適切な管理運営に努めます。また、緊急災害時に避難所となっている施設が多いことから、緊急度の高い施設から優先的に改修等を進めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	270,872	282,123	329,870	264,380
	補正予算額（流用額）	▲ 21,757 (0)	▲ 15,147 (0)	▲ 14,345 (0)	—
	補正（流用）後予算額	249,115	266,976	315,525	—
	決算額	244,201	261,433	311,301	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		川合公民館外壁改修 終了による減	波瀬公民館空調設備 改修工事による増	久居公民館改修工事 及び川合公民館空調 設備改修工事による 増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		公民館施設の適正な 管理	公民館施設の適正な 管理	公民館施設の適正な 管理	公民館施設の適正な 管理
指標設定 の考え方	平成28年度～	昭和40年代に建設された公民館等、老朽化している施設が増えてきているため、長寿命化を図れるよう適正な管理に努めます。			
数値目標	目標値（単位）%	—	—	—	—
	実績値（単位）%	—	—	—	—
指標に対する実績		教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。	教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。主な事業として波瀬公民館空調設備改修工事を行いました。	教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。主な事業として久居公民館改修工事及び川合公民館空調設備改修工事を行いました。	—

5 推進状況

所管施設のトイレの洋式化を行うなど、公民館の利用者が安全に安心して利用できるよう、施設改修に取り組みました。公民館は、生涯学習活動や地域団体の活動拠点となる施設であり、また、避難所としての活用も多いことから、今後も計画的な整備を進めていきます。
--

平成30年度 事業評価

事業名	公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	公民館費
			中事業	公民館講座等関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	これまでの公民館講座をさらに充実・発展させ、関係団体等との連携による人づくり、まちづくりを目的にした「地域力創造セミナー」を開催するなど、公民館活動の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	64,656	61,522	59,557	57,102
	補正予算額（流用額）	▲ 5,260 (0)	▲ 2,956 (0)	▲ 1,586 (0)	—
	補正（流用）後予算額	59,396	58,566	57,971	—
	決算額	57,573	58,217	57,467	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		講師謝金の増	講師謝金の増	講座開催数の減に伴う講師謝金の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数
指標設定 の考え方	平成28年度～	公民館活動の充実を図るため、公民館講座数の増を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	640 講座	640 講座	640 講座	640 講座
	実績値（単位）	652 講座	707 講座	674 講座	— 講座
指標に対する実績		目標の講座数を開催しました。今年度は、地域力創造セミナーの中でも家庭教育支援セミナーを重点的に開催することができました。	目標の講座数を開催しました。今年度は、地域力創造セミナーの中でも子どもや若年層に焦点をあてた講座や家庭教育支援セミナーを重点的に開催することができました。	目標の講座数を開催しました。今年度も、子どもや若年層に焦点をあてた講座や家庭教育に関する講座の充実をめぐる一方、地域で重複する講座の整理を進めたことから、実績数としては昨年度より減少しました。	—

5 推進状況

日ごろ公民館を利用することが少ない若年層などに向けた講座の充実に努めました。今後も地域の多世代の人々に地域の活動や学習の中心の場として公民館を活用していただけるよう、講座内容の充実を図り地域力の向上を目指していきます。

平成30年度 事業評価

事業名	公民館施設整備事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	公民館費
			中事業	公民館施設整備事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、公民館に係る整備指針

2 事業の目的・内容

事業の目的	利用者の安全で快適な学習環境を確保するため、老朽化している公民館施設の改修整備を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	19,450	197,490	22,410
	補正予算額(流用額)	—	▲ 5,101 (0)	▲ 21,322 (0)	—
	補正(流用)後予算額	—	14,349	176,168	—
	決算額	—	14,348	169,884	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		—	一身田公民館整備に係る新築及び解体の実施設計による増	一身田公民館整備に係る新築工事による増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		—	公民館施設の改修整備	公民館施設の改修整備	公民館施設の改修整備
指標設定の考え方	平成29年度～	昭和40年代に建設された公民館等、老朽化している施設が増えてきているため、計画的に施設の改修整備に取り組みます。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		—	新しい時代の公民館の第一弾として、分割のできる多目的ホールや地域の人が気軽に利用できるスペースを備えた施設として設計を行うことができました。	新しい時代の公民館の第一弾として新たな一身田地域の活動拠点となる一身田公民館の新築工事の実施を行うことができました。	—

5 推進状況

一身田地域の活動拠点となる複合施設として、新たな一身田公民館の整備を行いました。今後も老朽化した公民館施設については、津市公共施設等総合管理計画の個別計画である公民館に係る整備指針に基づきながら、多世代の方が安全で快適に利用できるよう施設の整備を進めていきます。

平成30年度 事業評価

事業名	文化財保護活用事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護活用事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	文化財を後世に伝え、これを活用することを目的として、文化財の指定、指定文化財の修理事業などに対する補助金の交付、史跡谷川土清旧宅の公開や説明板の整備、パンフレットの刊行、公共施設を利用した文化財の展示などを通じて文化財の啓発事業を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	22,907	102,214	86,836	6,632
	補正予算額(流用額)	▲ 3,314 (0)	▲ 19,866 (0)	▲ 1,270 (0)	—
	補正(流用)後予算額	19,593	82,348	85,566	—
	決算額	18,196	81,693	84,415	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		旧明村役場庁舎整備 事業による増	旧明村役場庁舎耐震 補強その他工事実施 による増	旧明村役場庁舎耐震 補強その他工事請負 費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数
指標設定 の考え方	平成28年度～	指定・登録文化財数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての調査研究の 進み具合を見ます。			
数値目標	目標値(単位)	432 件	432 件	434 件	434 件
	実績値(単位)	430 件	432 件	433 件	— 件
指標に対する実績		1件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。このほか、国指定文化財の指定1件(国指定に伴う県指定解除1件)、追加指定1件、県指定文化財の指定1件(県指定に伴う市指定の解除1件)がありました。また、国登録有形文化財の登録抹消1件がありました。	2件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。このほか、重要文化財の専修寺御影堂と如来堂が国宝となり、県指定文化財の指定1件(県指定に伴う市指定の解除1件)がありました。	1件の文化財について、国登録有形文化財の登録がありました。	—

5 推進状況

修理が必要な文化財や無形民俗文化財などの伝承活動に対して補助を行うことによって、これらを後世に残すことができたほか、調査研究成果の公開や説明板の設置を行うことによって、文化財に関する情報発信を行うことができました。また、国登録有形文化財旧明村役場庁舎は耐震補強その他工事が完了し、文化財建造物として一般公開することで、文化財の保存と活用を推進することができました。県指定史跡津城跡は、お城公園の樹木に関する聞き取り調査の結果をふまえ、津城跡石垣上及び石垣に近接する樹木約160本の詳細調査を実施し、津城跡石垣修理検討委員会委員から各樹木の樹勢や石垣への影響について指導を受けました。今後も文化財を後世に伝え、活用することを目的に伝承活動事業等に対する必要な補助金の交付を継続するとともに、説明版の設置や文化財に関する情報発信を進めます。旧明村役場庁舎は地域コミュニティとしての活用を含め、より積極的な文化財の公開活用を進めます。津城跡については、石垣の保存につながる樹木伐採も含めた管理に向けた調整を進め、津城跡石垣の適切な保存を進めていくとともに、市民の安全な公園利用を図ります。

平成30年度 事業評価

事業名	文化財保護管理事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護管理事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国指定史跡谷川士清旧宅をはじめ、坂本山古墳など所管する文化財や、上津部田城址その他文化施設等駐車場の適正な維持管理を行い、文化財等の公開を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	16,748	16,916	17,432	19,132
	補正予算額（流用額）	▲ 107 (0)	▲ 74 (0)	▲ 3 (0)	—
	補正（流用）後予算額	16,641	16,842	17,429	—
	決算額	16,332	16,672	17,208	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		三多気の桜保全事業（枯木・支障木の伐採等）の完了のための減	谷川士清旧宅用備品購入、池の谷古墳ほか除草業務委託料の増	旧明村役場庁舎の耐震補強等改修工事が完了したことから、公開活用するための維持管理経費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理
指標設定の考え方	平成28年度～	適正な維持管理を行い、文化財の一般公開や活用を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		年間を通じて適切な文化財の維持管理ができました。	年間を通じて適切な文化財の維持管理ができました。	年間を通じて適切な文化財の維持管理ができました。	—

5 推進状況

谷川士清旧宅、池の谷古墳ほか32カ所の文化財について、年間を通じて適切な維持管理を行いました。また、旧明村役場庁舎は、平成29年度から実施してきた耐震補強その他工事が完了し、旧明村役場庁舎を公開活用するため、芸濃ふるさとガイド会、芸濃町文化協会及び津市により旧明村役場庁舎公開活用協議会を組織し、平成30年9月2日より一般公開を行い、市民に文化財と触れる環境を提供することができました。今後とも引き続き史跡等の文化財は年間を通じて適切な維持管理を行い、一般公開や活用を進めます。

平成30年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（単独）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財保護活用事業（単独）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内に所在する埋蔵文化財の保護措置協議や試掘・確認調査等、刊行物の作成等を通し、埋蔵文化財の保護・活用を推進します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,510	8,598	8,644	8,719
	補正予算額（流用額）	▲ 27 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	8,483	8,598	8,644	—
	決算額	8,285	8,441	8,499	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		臨時職員賃金の微増	臨時職員賃金の実績の増	臨時職員賃金の実績の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理
指標設定 の考え方	平成28年度～	埋蔵文化財の適正な保護管理を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		大規模公共事業だけでなく民間による小規模な開発等についても、文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	大規模公共事業だけでなく民間による小規模な開発等についても、文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	大規模公共事業だけでなく民間による小規模な開発等についても、文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	—

5 推進状況

各種開発行為等に係る埋蔵文化財の有無の確認への対応、開発業者との保護措置協議や試掘・確認調査等に迅速に対応するとともに、地域や学校の要望を踏まえ、土器などの展示や出張講座などを実施し、埋蔵文化財の活用・公開を行うことができました。今後も埋蔵文化財の保護措置協議や試掘・確認調査等、刊行物の作成等を通して、埋蔵文化財の保護・活用を推進します。
--

平成30年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（補助）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財保護活用事業（補助）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	多気北畠氏遺跡の発掘調査、市内遺跡試掘・確認調査、出土遺物の保存科学処理等を国庫補助金及び県費補助金を受けて実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,303	6,702	6,004	6,003
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 1,539 (0)	▲ 1,260 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	6,303	5,163	4,744	—
	決算額	5,944	5,039	4,523	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		多気北畠氏遺跡金国寺跡地形測量調査の実施に伴う委託料等の増	多気北畠氏遺跡金国寺跡地形測量調査、出土品保存処理の実施に伴う委託料など事業費の減	多気北畠氏遺跡金国寺跡地形測量調査、出土品保存処理の実施に伴う委託料など事業費の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査
指標設定 の考え方	平成28年度～	埋蔵文化財の適正な保護と調査等を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		国庫補助金、県費補助金を受けて実施する埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	国庫補助金、県費補助金を受けて実施する埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	国庫補助金、県費補助金を受けて実施する埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	—

5 推進状況

国庫補助金及び県費補助金を受けて実施している多気北畠氏遺跡金国寺跡の地形測量調査、発掘調査、個人住宅建設等に伴う市内遺跡試掘・確認調査、山ノ下古墳群B支群出土品の保存処理事業の結果、地域の歴史・文化の保護・活用に関する資料を得ることができました。また、多気北畠氏遺跡に関しては、美杉ふるさと資料館において企画展示を開催し、資料の活用や市民への普及を進めることができました。今後も多気北畠氏遺跡については、年次計画を作成して発掘調査や測量調査を継続して実施し、その歴史的な価値を明らかにしていきます。

平成30年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業 (教育事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	埋蔵文化財保護活用事業の拠点施設である埋蔵文化財センター及び久居分室、多気北畠氏遺跡調査分室の維持・管理を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,166	5,778	8,712	57,936
	補正予算額(流用額)	▲ 172 (60)	▲ 490 (0)	▲ 600 (0)	—
	補正(流用)後予算額	7,054	5,288	8,112	—
	決算額	6,742	5,067	7,989	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		埋蔵文化財センター及び多気北畠氏遺跡調査分室の雨漏り修繕、埋蔵文化財センター空調機器取替修繕に伴う増	埋蔵文化財センター及び多気北畠氏遺跡調査分室の雨漏り修繕、埋蔵文化財センター空調機器取替修繕に伴う減	埋蔵文化財久居分室の解体工事实施設計業務に伴う増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理
指標設定の考え方	平成28年度～	埋蔵文化財センター(分室を含む)の適正な維持管理を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	—

5 推進状況

発掘調査の出土品や記録類を適切な環境で整理・保管するために、施設の維持管理を行いました。また、埋蔵文化財センター久居分室については、平成31年度に解体工事が実施できるよう実施設計業務を行いました。今後も埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するため、その拠点施設として埋蔵文化財センターの維持管理を行います。
--

平成30年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財緊急発掘調査事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	民間開発事業に伴い市内遺跡の緊急発掘調査を受託し、遺跡の記録保存を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,332	295	295	295
	補正予算額(流用額)	▲ 441 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	891	295	295	—
	決算額	594	0	0	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		民間開発事業のため、受託規模・内容が異なることによる増	民間開発事業の受託がなかったことによる減	緊急発掘調査受託に至る事業がありませんでした。	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		緊急発掘調査への適正な対応	緊急発掘調査への適正な対応	緊急発掘調査への適正な対応	緊急発掘調査への適正な対応
指標設定の考え方	平成28年度～	民間開発事業に伴う緊急発掘調査等への適正な対応を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		発掘調査報告書刊行のほか、適正な対応が出来ました。	平成29年度は、緊急発掘調査受託に至る事業がありませんでした。	平成30年度は、緊急発掘調査受託に至る事業がありませんでした。	—

5 推進状況

平成30年度は、民間開発事業に伴う遺跡の発掘調査等を受託する事業はありませんでしたが、開発等にあたっては文化財保護のための協力に向けての説明、指導等を行い、適正な対応をすることができました。

平成30年度 事業評価

事業名	資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	資料館等管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内各地域の歴史を広く周知するため、市内7箇所の資料館等で各種歴史資料を収集・展示し、来館者への展示・啓発を行います。 また、郷土資料の収集や保存修理にも努めています。
-------	---

3 事業費

事業費		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	31,070	20,894	24,910	35,123
	補正予算額（流用額）	▲ 3,597 (▲6)	▲ 524 (0)	▲ 1,658 (0)	—
	補正（流用）後予算額	27,413	20,370	23,252	—
	決算額	26,891	19,928	22,681	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		美杉ふるさと資料館 の駐車場水路改修工 事に伴う増	美杉ふるさと資料館 の駐車場水路改修工 事の完了に伴う減	一身田寺内町の館の 下水道接続工事に伴 う増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		入館者数	入館者数	入館者数	入館者数
指標設定 の考え方	平成28年度～	資料館の展示を通じて市民に広く津市の歴史文化を知ってもらうため、入館者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	23,000 人	20,000 人	20,500 人	21,000 人
	実績値（単位）	19,588 人	23,043 人	25,013 人	— 人
指標に対する実績		美杉ふるさと資料館 と中央公民館で企画 展示を行い利用促進 を図りました。	一身田寺内町の館と 中央公民館では、県 内初の国宝建造物専 修寺御影堂と如来堂 を紹介する写真パネ ル展を開催し、美杉 ふるさと資料館と中 央公民館で企画展示 を行い利用促進を図 りました。	一身田寺内町の館と 中央公民館では、国 宝専修寺御影堂と如 来堂の写真パネル 展、中央公民館で旧 明村役場庁舎の写真 パネル展を開催し、 美杉ふるさと資料館 と中央公民館で、多 気北畠氏関係の企画 展示を行い利用促進 を図りました。	—

5 推進状況

常設展示のほか、ボランティアガイドの活動拠点とすることにより郷土の歴史・文化を知る場を提供することができました。また、国宝専修寺御影堂と如来堂や耐震補強工事が完了し一般公開が可能となった旧明村役場庁舎、多気北畠氏遺跡の発掘調査の成果など、地域の歴史・文化の特性を活かした企画展示を実施し、多くの方に津市の歴史・文化を知ってもらえることができました。今後も定期的な企画展示など、文化財や収蔵資料の公開を行い、地域の歴史を広く紹介していくことで、入館者の確保に努めます。

平成30年度 事業評価

事業名	図書館管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民(市内在勤・在学者を含む)を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館(室)における職員の管理、施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を円滑で効率的に行います。
-------	--

3 事業費

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	139,897	118,617	119,495	129,256
	補正予算額(流用額)	▲ 5,903 (0)	▲ 1,909 (0)	▲ 26 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	133,994	116,708	119,469	—
	決算額	132,685	115,363	118,390	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の増 工事請負費の増	賃金の増 光熱水費の増 工事請負費の減	賃金の増 光熱水費の増	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進
指標設定 の考え方	平成28年度～	合併後、各図書館が独自に行っていた事務、システム関連の契約事務及び支払い事務を集約するとともに、各図書館の規模に応じた適正な業務・人員配置等の検討を行うことにより、事務の効率化を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		支払い事務等を津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、昨年に引き続き事務の効率化に努めました。	支払い事務以外に調定事務についても津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、昨年に引き続き事務の効率化に努めました。	支払い事務等を津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、昨年に引き続き事務の効率化に努めました。	—

5 推進状況

毎月、定期的に職員会議を実施し、各館の意思統一を図ることにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等を行うことができました。
今後、事務の集約によりさらなる効率化が可能か検討する必要があります。

平成30年度 事業評価

事業名	図書館活動事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	図書館費
			中事業	図書館活動事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実や情報・資料提供サービスの充実・強化を図りながら、読書活動の振興に向けた事業を実施し、利用者サービスの向上及び新たな利用者の拡大に努めます。
-------	--

3 事業費

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 (千円)	当初予算額	111,283	110,110	104,925	101,487
	補正予算額(流用額)	▲ 1,493 (0)	▲ 1,300 (0)	▲ 848 (0)	—
	補正(流用)後予算額	109,790	108,810	104,077	—
	決算額	109,621	108,757	103,924	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		消耗品費の減 機器借上料の減	消耗品費の減 備品購入費の減	システム機器の再 リースに伴う機器借 上料の減	—

4 指標設定

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標 名		団体貸出冊数	団体貸出冊数	各種講座・イベント 等の参加者数	各種講座・イベント 等の参加者数
指標設定 の考え方	平成28年度～	子どもの読書活動の推進を図るため、地域の公共施設や団体、学校等を対象とした団体貸出の利用促進に努めます。			
	平成30年度～	子どもから大人までが読書への興味や関心を、さらに高められるような講座等を実施し、参加者数の増加に努めます。			
数値目標	目標値(単位)	40,000 冊	36,000 冊	10,200 人	10,250 人
	実績値(単位)	33,782 冊	29,584 冊	10,787 人	— 人
指標に対する実績		団体貸出利用者対象への新規開拓への取り組み、PR不足により目標の数値を下回りました。引き続き、教育関係機関などへのPRや既に登録している団体への利用促進を図る必要があります。	前年度に引き続き、放課後児童クラブ等へ新規開拓への取組を行いました。目標の数値を下回りました。引き続き、教育関係機関や新たな老人保健施設への更なるPRを行うとともに、既に登録している団体への利用促進を図る必要があります。	図書館を身近に感じて利用していただけよう各館様々な講座やイベントを開催しました。うぐいす図書館の天井工事に伴い5か月間休館したことからも、おはなし会等が減少となり、一方で3年に1度開催する津図書館のリサイクルフェアの実施により増となりました。	—

5 推進状況

図書館資料については、利用者のニーズに応えられるよう幅広い分野の資料の充実に取り組みました。また、情報・資料提供サービスとしては、予約リクエストにおいて県内外の図書館と相互貸借を利用することで迅速に対応し、レファレンスにおいて過去の内容を蓄積し参考にすることで、サービスの充実・強化を行いました。今後も図書館を身近に感じて利用していただけるような講座やイベントを企画し利用促進に努めます。
--

IV 学識経験者の意見

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

1) 平成30年度の教育方針と結果報告に関する雑感

■教育方針はその冒頭は、「これからの社会を創り出していく子どもたちが、夢や希望を持ちながら、自ら未来を切り拓いていく力を育んでいくことは、教育行政に課せられた使命であると考えます。」「この使命の実現に向け、本市の教育大綱及び本年4月に策定を予定する『津市教育振興ビジョン』の考えを踏まえ、今日的な教育課題に柔軟かつ着実に対応してまいります。」という。

■取り組みの方向性について

■その1、2014年に始まった小中一貫教育の推進や新学習指導要領（小学校では2020年から、中学校では2021年から全面实施）に対応した取り組みに力点を置き、「主体的・対話的で深い学び」を実現すべく、児童・生徒の資質・能力の育成に努める。具体的方法は、特定の研究テーマに特化したプロジェクトをモデル校に立ち上げ、その成果を津市全域に発信する、といったもの。

これに対して、事業推進状況を、『点検・評価報告書』の「はじめに」は、こう告げている。「平成30年度から導入した特価研究プロジェクトでは、新学習指導要領求められる資質・能力の育成に向けて、学力向上、英語教育、プログラミング教育、ユニバーサルデザインの授業、体育向上各テーマについて、計20校のモデル校を指定し、先進的な取り組みの視察や専門的な講師の招聘、及び担当指導主事の指導助言などを通して、主体的・対話的で深い学びのある授業の実施に向けた研究に取り組みました。」と。（結びの章句は、子どもたちの生きる力を育むために、文科省の新学習指導要領が示す、支柱の一つ、「何を学ぶか」に「どのように学ぶか」を加えたアクティブ・ラーニングに当たるもの）加えて、同要領のいま一つの支柱・「カリキュラム・マネジメント」を確立して教育活動の質の向上を図るため、小学校英語について「教員を対象に……年間14回の研修を実施するとともに、授業づくりの基本になる「津市版外国語科・外国語活動学習指導案」……「津市版授業改善マニュアル」授業実践DVDなどを作成し、指導の充実や教員の負担軽減を図った、と。

■その2、教員が子どもたちと向き合う時間の確保のため、①臨時講師・教員支援員の増員、及び子どもたちへの理解や指導方法に向けた相談体制の充実を図り、②前年度から導入の総合型校務支援システム機能の拡充を図るとともに、③「きずな」（日本語初期指導教室）に副教育長を配置し、外国につながる子供の不安軽減に向けた早期適応を図っていききたい。これらに対して、上記「はじめに」の対応状況は、こうだ。①に対して、教員支援員4名を配置し、②に対して、業務の標準化・効率化を図り、教員の事務作業の一層の軽減につなげた、と。また、③に対しては、日本語指導ボランティア拡大・充実を図った、と。

■その3、幼児教育の充実。以下、その4、学校施設の整備については、①合併

後最大の単年度規模を見る改修工事への取組、②前の年度に継いで、トイレの洋式化に向けた大規模改修・改修工事の実施、その5、国宝指定の文化財に係る諸情報の発信、及び国の登録有形文化財の公開、その6、公民館の整備。そして、その7、放課後児童クラブ施設の整備。放課後の子どもたちの「居場所」確保の一助として、と、このように続く。

■その3以下にたいして『点検・評価報告書』の「はじめ」には、きっちり、それぞれへの対応状況が記されている。然るに、それらの全てを記す余裕も必要性もなく、それらの全てを、『点検・評価報告書』の説明に委ねおきたい。総じて、斯報告書が、われわれの経年付してきた注文諸事に対し、細心の注意を払いつつ、簡明・適切に説明していることだけを、記しておくに留めたい。

■例年、立場上の使命として、「人権教育推進事業」に係る所見を述べることにしている。今年は、昨年記しおいたとおり、人権教育の推進に関して、学校教育分野では、園児、児童、生徒それぞれの発達段階に応じた人権学習の各種機会が講じられ、加えて、社会教育分野では、教職員やあらゆる住民を対象とした各種研修会・講座等を開設することで、全住民に人権尊重の大切さについて、考える機会が幾重にも提供されていることだけを、記しておくに留めたい。理由は、簡単、『点検・評価報告書』の個別の人権に係る事業推進状況等の説明に力がこもっており、ほぼ納得のいくモノであったからだ。

■最後に、30年度の点検・評価に関わって特に気になった2点について

■その1、いじめ乃至発達障がいによる引きこもりと不登校に関して

『点検・評価報告書』は、不登校の55%が復帰したというが。不登校の原因が「いじめ」なのか「発達障害」による「引きこもり」なのか？某紙記事はいう。不登校の原因は、「いじめ」だけではない。文科省の調査によると、家庭環境の変化や親子関係、家庭内不和等家族の状況、いじめ以外の友人関係及び学業不振等が20%以上の高比率をしめ、「いじめ」は、0.6%であったという。2018年（H.30年）度は、「いじめ」の認知件数が過去最多、8割の学校で確認されたともいう。文科省は、認知件数の大幅増加の原因は、「いじめ」を広く定義した2013年施行の「いじめ防止対策推進法」の影響が大きいという。また、同紙はいう。三重県でも、昨年度の不登校・「いじめ」件数を国に合わせ、上記新法の定義に基づく「いじめ」認知件数を公表して、「公立校いじめ……過去5年で最高」という。内容は、「冷やかしからい、悪口」によるものが最多で、「金品を盗まれたり、壊されたりする」を筆頭に、「ひどくぶつかられたり、けられたりする」がそれに続き、深刻な事例もあった、いう。国・県ともに学校種で見ると、小学6年が最高で中学2年がそれに続くらしい。

■それでは津ではどうなのか？

■平成30年度「教育方針」は、いじめ問題や増加傾向にある不登校については、未然防止及び早期発見・早期対応につながる有効な方策に係る更なる検討を行い、改善に向けた取組を強化してまいります。」という。

■『点検・評価報告書』の「はじめに」における、いじめに係る記述はこうである。「生徒指導保健分野においては、いじめ防止等への取組として、平成26年

に設置した『いじめ問題対策連絡協議会』を通じた関係機関等との連携を深めるとともに、各学校に設置したいじめ対策組織の情報共有機能危機管理意識の向上に向けた指導を強化しました。」と。関連する記述は、教育支援センター事業にみられる。その「推進状況」はいう。「平成30年度は2教室合計で、通室生131人のうち、72人が学校への復帰を果たしました。しかし、復帰率については、約55%であるため、適応指導事業、アドバイザー事業、メンタルフレンド派遣事業、保護者支援事業等、学校復帰や児童生徒の復帰支援の取組をさらに充実させる必要があります。ただし、早急な学校への復帰が当該児童生徒にとって、最善であるかという点については、学校との相談も含めて十分に検討を行っていく必要があります。」と。

■見られたい。斯「推進状況」の必要性に関する訴えには、重みがあり、「早急な学校への復帰が……最善であるかという点については、……検討を行っていく」ことの必要性は、無視乃至軽視できないのでは？このあたりに、「いじめ乃至発達障害がいによる引きこもりと不登校に関して」の回答のカギが？

■新『ビジョン』基本目標①—基本施策3「安全安心な教育環境の推進」—(1)「いじめや暴力のない学校づくりと教育相談体制等の充実」の規定に則り、当該諸問題は、今後、対処されることとなるのであるが、ここでの「現状と課題」の一つは、「複雑化・多様化している児童生徒の問題行動の背景には心の問題とともに家庭、友人関係等、児童生徒の置かれている環境の問題があり、学校だけでは対応が困難な事案が増加しています。」と指摘し、よって家庭や地域、関係諸機関と連携を深め、協働した取組を推進するの要あり、という。

■そこで、その2、コミュニティ・スクールへの道について

■今日、教育環境の変革は、教育課題を、多様化・複雑化させ、かかる課題に向けて、地域（家庭を含む）・学校の連携・協働の推進が強く求められている。そのような中、学校支援地域本部（学校の教育活動支援のため地域住民の学校支援ボランティア等への参加をコーディネートし、学校側の求めと地域の力をマッチングする組織）の設置や、地域住民や保護者が学校運営に一定の権限を以て関与・参画する、いわゆるコミュニティ・スクールの設置に関心が集まる。

■上記「取組の方向性」その1に記しおいたとおり、文科省新「学習指導要領」が目指すのは、「社会に開かれた教育課程」の実現だという。さらに、「保護者の皆さまや地域の皆さまのお力添えを頂きなが、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を達成していきます。」つまり、「地域と連携し、よりよい学校教育を目指す」のだ、ともいう。

■そこで、よく見られたい。「コミュニティ・スクール」が、文科省の新「学習指導要領」に則ったものであることは確かであり、従って、津市の目指す方向性も、どうもそちらを向いているかのごとくに見えるのだが如何であるか。「みんな一緒に同じやり方で」という画一的教育を見直す動きのある中、それは、これからの教育活動に必携の方向性ではあると思うが、その道のりは、決して平坦なものではなからう。方向性を実現させるための教育委員会の強力なマネジメントとリーダーシップを俟たねばなるまい。

尾崎守男（私立幼稚園理事、元津市立小学校長）

「情報化、グローバル化の加速的な進展」「人工知能の飛躍的進化」をはじめとする急激な社会的な変化が進行する中、令和2年度に小学校学習指導要領が令和3年度に中学校学習指導要領が改訂される変革の時期を迎え、教育を取り巻く環境も大きく変わろうとしている。一方、教育現場のあり方についても「教職員の多忙化をどう解消していくか」「働き方改革をどう進めていくか」が大きな課題となっている。

このような時期、津市教育委員会においては平成30年4月に「津市教育振興ビジョン」を策定し、新たな時代に向けた津市の教育の方向性を定めた。そこでは、「夢や希望を持ち、国際社会に生きる自立した人づくり」を目標にした施策展開が図られている。「幼児教育の充実」「学校教育の充実」「安全安心な教育環境の推進」「地域とともに進める教育」「生涯学習の推進」「歴史的資源の保存活用」を柱に山積する課題に対する取り組みが明確に示されている。

そこで、まずは、学校の運営のあり方と働き方改革について考えてみる。津市教育委員会は「教育大綱」において、校長のリーダーシップのもと「先進的な経営」はじめ4つの柱を中心に据えた学校経営を進めることを求めている。具体的には「地域とともにあゆむコミュニティスクールをすべての学校に」「義務教育学校の成果をすべての学校に」を中心にすえた津市らしい新しい学校像を提示している。混とんとした時代に生きる学校はこれらを大切な指針として遂行してもらいたいところである。しかしながら、学校現場は、山積する課題と向き合うとともに教職員の「ワークライフバランス」を考えなければならない難しい局面に立たされている。こんな時期だけに、津市教育委員会が、教職員や教職員のリーダーである管理職のモチベーションをいかに保つかなどについて十分考え「4日間の校務休止日の設定」「津市PTA連合会と連携したメッセージの発信」等具体的な取り組みを進めているところは高く評価したい。

次に、津市における学力向上についてである。津市教育委員会が進める「小中一貫教育」は、平成29年度でひとまずの区切りの時期を迎えた。その後実施された平成31年度の全国学力・学習状況調査においては、小学校「国語」「算数」中学校「数学」においてわずかではあるが全国平均を上回る結果を出すことができた。これらの結果は、子どもたちの「学力」「自尊感情」や教職員の「実践力」を高めるうえで意義深いも

のであると考える。それだけに「なぜ、平成31年度は結果を出すことができたのか」について、津市をあげて取り組んできた「小中一貫教育」と学力向上の関係を改めて検証することが大切であるとする。また、津市教育委員会が発信してきた「授業改善マニュアル」「家庭学習マニュアル」作成等の取り組みが、教育現場と一体となったものになっているか振り返ることは、今後の施策展開にもよい影響を及ぼす大切な視点であるとする。さらに、今回の成果を今後展開される「小中一貫教育ネクスト事業」において各中学校区を中心とした具体的な取り組みの充実・発展につなげていくことを願っている。

さらに、小中学校教育の基盤となる幼児教育と子育て支援についてである。令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が実施された。公立幼稚園のあり方を検討する中、こども園も増加傾向にあり、幼児教育の状況も大きく変わろうとしている。こども園においては、幼稚園型の子どもたちと保育所型の子どもたちがひとつに部屋で学ぶ状況になっている。今後、このようなこども園がさらに整備されていくことが考えられるので、現在行われている取り組みのよさを積極的に発信していけるよう、カリキュラムのあり方とともに「幼保相互派遣研修」等を通して教職員の共通認識を深化させ、園がひとつになって子どもたちを育てていく取り組みが進められることを願うものである。また、子育て支援の柱となる放課後児童クラブに関する取り組みの状況であるが、市内全小学校区に設置することを目指しながら、各クラブの運営の支援に力を入れている点を高く評価したい。「運営マニュアル」や「会計マニュアル」の作成、「研修会」の実施等、保護者を中心とした運営に力強い支援になっていると考える。

平成30年度津市教育委員会点検・評価報告書も「計画の位置づけ、事業の目的・内容、事業費、指標設定、推進状況」が大きな流れとして記述されているので、一つひとつの事業の状況は十分に把握できるかたちになっている。限られた予算の中また様々な調整を要する中「エアコンの設置」「給食の共同化」「こども園の整備」「新しい時代の公民館」等、将来を見据えた積極的な施策を推進していることに深く敬意を表したい。

今後は、それぞれの事業のもととなる「津市教育振興ビジョン」との関わりをさらに意識され、津市教育委員会としての方向性を持つとともに、現場がどのように考えるかも十分に勘案しながら、学校現場、地域と一体となった取り組みを推進していくことを願っている。

山田康彦（三重大大学教育学部特任教授、津市文化振興審議会会長）

津市教育委員会は平成20年12月に「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざした「津市教育振興ビジョン」を策定し、平成25年4月には前半5年間の成果と課題をまとめ、平成29年度までの後半5年間の「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定し、教育施策を進めてきた。

さらに平成27年4月には総合教育会議が設置され、その下で平成29年1月に「津市の教育、学校及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」（津市教育大綱）が策定されるなど、より総合性を持ちつつ、同時に重点、や緊急性を考慮した積極的な教育行政が展開されてきた。

その中で、平成30年度での特に注目される成果として指摘できるのは、まず新たな教育振興ビジョンを策定したことである。この振興ビジョンは、教育大綱の3つの優先事項をふまえ、「夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり」「地域に根差した教育の充実」「自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて」という3つの基本目標の下に、5つの基本施策と37項目の施策から構成されている。それら各施策には現状と課題、今後の方向性が示され、さらに数値での施策達成目標も挙げられている。振興ビジョンの策定によって、その後5年間に津市全体でとりくむ教育の方向性や目標が総合的かつ具体的に示されたことは、まず大きな成果である。

この振興ビジョンの下で、津市教育委員会は、一方で教育施策全般を総合的かつ堅実に計画、実行すると同時に、他方で新たな事業を数多く開始するなど、教育行政を積極的に展開して成果を挙げているのが特長である。

平成30年度に特に注目できる成果としては、学校教育分野では、まず挙げることができるのは、総合的な学力向上の取組の進展である。津市では、学力向上に向けて各学校でその状況に応じた取り組みを意識的に進めるとともに、市全体としても、全校での小中一貫教育の実施、「教育課題対応型」と「学力推進型」の2種類の「津市臨時講師」の独自の配置、従来の「学力向上プロジェクト」等から新学習指導要領に対応した「特化研究プロジェクト」の導入など、積極的に施策を展開してきた。それらが目に見える形で成果として表れ始めている。

学校教育分野のその他の目立った成果としては、①幼児教育・保育分野で、幼保連携型認定こども園の開園を着実に進めたと同時に、「津市幼児教育・保育カリキュラム」の作成など、教育・保育の内容のさらなる充実に取り

組み始めたこと、②小中一貫教育の一層の充実に向けた「小中一貫教育ネクスト事業」を開始したこと、③令和4年度までに市内の全学校に学校運営協議会を設置する計画を進め始めたこと、④近年の地球温暖化の中で急務になっているすべての小中学校の普通教室・特別教室等の空調整備を令和元年度までに終了する計画を立てて進めたことなどが挙げられる。

社会教育分野や文化財保護分野での成果としては、①放課後児童クラブについて、3児童クラブの移転改修や新築工事を実施するとともに、3児童クラブの改修工事計画を進めるなどの施設整備を進展させたこと、②平成28年度に設置した「津市津城跡石垣修理検討委員会」の下で、樹木の詳細調査を実施し、樹木の面での石垣保全計画を具体的に進展させたこと、③新しい展開が求められる公民館事業において、地域活動や学習活動の拠点となる新しい時代の公民館の1館を整備したこと、④今の社会のニーズへの対応が求められる図書館において、平成30年度より数値目標を団体貸出冊数から各種講座・イベント等の参加者に変更し、その目標値を達成したこと、などが挙げられる。

また事業の点検・評価の方法にも進展が見られる。これまでも各事業の目的、指標の設定の適正化、及び各事業の実績や推進状況の記述の改善が進められてきたが、平成30年度で顕著なのは、①「はじめに」の内容が、抽象的でなく具体的になり、どのような施策が実際に進んでいるのか、だれにでもわかりやすい記述になっていること、②各事業評価も、特に「指標に対する実績」や「推進状況」の記述に改善が見られ、ていねいでわかりやすくなっていることである。このように点検・評価の質の向上が見られる。

このように津市教育委員会は、学校教育分野から社会教育及び文化財保護分野にいたる71の事業を着実にかつ積極的に前進させたと評価される。

今後さらに、平成29年3月の学習指導要領に示された能動的で応用的な資質・能力といった新しい質の学力の育成、学校と家庭・地域との連携の一層の深化、学校教育の充実を図りながら教員の働き方を改革することなどの重要な課題への対応が求められている。津市教育委員会は、すでにそうした課題に対応するための具体的な施策を進め始めている。そうした時代の課題に応える取り組みを一層進展させることを期待したい。

資料

<参考1> 平成30年度 教育方針

平成30年度に重点的に取り組む教育施策の方針につきまして御説明申し上げます。

これからの社会を創り出していく子どもたちが、夢や希望を持ちながら、自ら未来を切り拓いていく力を育てていくことは、教育行政に課せられた使命であると考えます。

この使命の実現に向け、本市の教育大綱及び本年4月に策定を予定する「津市教育振興ビジョン」の考えを踏まえ、今日的な教育課題に柔軟かつ着実に対応してまいります。

平成26年度から始まった小中一貫教育については、平成29年度に全ての中学校区において本格実施となりました。これまでの取組により、教育の基盤として小中連携の枠組みができ、中学校区で子どもを育てるという意識の醸成が図られてきたところであります。

平成30年度は、小学校では2020年度から、中学校では2021年度からの新学習指導要領の全面実施に向け、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善を行っていきます。具体的な取組といたしましては、これからの子どもたちに必要とされる資質や能力の育成を図るため、英語教育や道徳教育など、特定の研究テーマに特化した研究プロジェクトをモデル校で取り組み、公開授業や報告会などを通じて、中学校区及び津市全体にその手法や成果等を発信していきます。

また、いじめの問題や増加傾向にある不登校については、未然防止、及び早期発見・早期対応につながる有効な方策に係るさらなる検討を行い、改善に向けた取組を強化してまいります。

さらに、平成28年度に策定しました「授業改善マニュアル」や「家庭学習マニュアル」による体系的な授業改善に引き続き取り組むとともに、基礎・基本の定着を図り、より分かりやすい授業を実現するため、試行的にデジタル教科書の導入を図ります。

教員が子どもたちと向き合う時間の確保については、臨時講師の配置をはじめ、平成30年度から教員事務の負担軽減に向けた教員支援員を4名配置します。特別支援教育については、特別支援教育支援員の4名の増員に加え、教育相談員を2名増員し、特別な支援が必要な子どもたちへの理解や指導の方法等を相談できる体制をさらに充実していきます。

また、平成29年10月に導入した統合型校務支援システムの機能の拡充を図

り、教員の事務的作業の一層の軽減を図るとともに、先に策定した「津市立中学校部活動指針」の下、引き続き部活動の休養日の適切な設定を通じ、子どもたちや教員への負担軽減を図っていきます。

さらに、日本語初期指導教室「きずな」に新たに副教室長を配置し、職員体制を整え、本市における外国につながる児童・生徒が、日本の学校生活に早く適応し、不安なく過ごせるよう支援してまいります。

幼児教育については、少子化に加え、保育所需要の増加等により一部の幼稚園において、園児数の大幅な減少に伴い、集団生活の下での質の高い幼児教育の提供が困難な状況になりつつあります。そのため、市立幼稚園のあり方の検討に基づいて、各地域や各園の実情を踏まえながら、第二期津市子ども・子育て支援事業計画の策定の時期を逸することなく、幼児の適正規模集団の確保に向けた取組を推進して、幼児教育の充実をめざしていきます。

また、津みどりの森こども園、白山こども園、香良洲浜っ子幼児園が4月に開園しますが、本市の幼稚園教育において積み上げてきた豊富な実績や経験を、これらのこども園の教育にもしっかりと引き継ぎ、より質の高い幼児教育に向けて取り組んでまいります。

学校施設の大規模改造事業については、合併後、単年度で最も多い5校の改修工事に取り組んでいきます。

対象校については、現在、大規模改造事業を進めている新町小学校（第三期）、藤水小学校（第二期）、南郊中学校（第二期）に加え、新たに西が丘小学校及び久居中学校の工事（第一期）に着手します。

また、芸濃小学校では、児童数の増加に伴い、普通教室棟の増築が必要となりましたので、実施設計を行います。

小学校の普通教室へのエアコン整備については、エアコン整備計画に基づき、16校の整備及び14校の実施設計を行います。

また、給食施設の整備については、楡形小学校、片田小学校、栗真小学校で給食調理の共同化に伴う配膳室の整備を行うとともに、安東小学校においては、配膳室の整備に係る実施設計を行います。

学校トイレの洋式化については、平成29年度までをトイレ快適化計画の期間としていますが、今後も大規模改造工事やトイレの修繕等において洋式化に取り組んでいきます。その他の維持補修につきましても、適切に修繕等を行い、施設の適正な維持管理を行ってまいります。

先に国宝指定されました専修寺御影堂・如来堂については、県内で初めての

国宝建造物であり、一身田寺内町とともに、その歴史的資源としての価値や魅力の情報発信に努めてまいります。

国の登録有形文化財である旧明村役場庁舎については、整備終了後の9月頃の開館を予定しています。旧明村役場庁舎は、地域における日常的な管理の下、地域の団体が主体となり、公開や活用を行うこととしていますが、教育委員会として、公開や活用に係る様々なノウハウ等を提供し、事業の着実な進捗に向け取り組んでまいります。

公民館の整備については、出張所と一体となった一身田公民館の新築工事に着手します。公民館利用者の安全性や利便性に十分配慮の上、事業の進行管理を確実に行ってまいります。

また、老朽化に対応した施設整備については、配置と総量の適正化に努めつつ、地域との十分な協議を踏まえ、地域活動や学習活動の拠点としての機能と役割を果たすことができるよう取組を推進します。

さらに、久居公民館の調理室等の改修工事や川合公民館の空調機器の改修工事など、各公民館の適切な維持管理については、計画的に対応してまいります。

放課後児童クラブについては、老朽化や利用児童数の増加により生活環境が悪化している施設や施設を借用しているクラブがあります。

このような施設の解消に向け、新町小学校の大規模改造事業（第三期）に合わせ新町地区放課後児童クラブを校舎内へ整備することをはじめ、三重大学教育学部附属小学校敷地内への観音寺地区放課後児童クラブの整備、一志東地区放課後児童クラブの一志東小学校1階多目的ホールへの整備を進め、児童の生活環境の改善を進めてまいります。

また、上野地区放課後児童クラブについては、上野小学校体育館2階ミーティングルームを借用してきましたが、当該施設を専用施設として、その整備に向けた実施設計を行います。

これまで放課後の子どもたちの居場所確保については、放課後児童クラブ未設置校区の解消に取り組んできましたが、対象児童数が少ないなどの理由により、放課後児童クラブを組織化することができない校区があります。それらの校区を中心に放課後の子どもたちの居場所確保の一助とするため、本市としては初めて、明地区、辰水地区に放課後子供教室の設置を進めます。

図書館については、子どもたちが今まで以上に本に出会い、親しむことができるよう、おはなし会や本を身近に感じられるようなイベントを充実させ、本に触れ合う機会を増やし、読書習慣が身に付くような環境づくりを進めます。

本市におきましては、平成 27 年 4 月 1 日の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行日に合わせ、第 1 回の津市総合教育会議を開催し、これまで 26 回の開催を重ねてきました。

この間、総合教育会議において、様々な教育分野の協議を行い、市民の皆様に教育行政の課題等をお示ししてまいりました。

今後も総合教育会議での議論を大切にしながら、その時点における教育課題を的確に把握し、教育委員会として、市民に開かれた教育行政の下、津市の子どもたちの幸せな将来を見据え、教育施策を具現化していく必要があります。

そのため教育委員会は、自らの教育内容に責任を持ち、庁内外の様々な機関と連携し、協力をいただきながら、着実に教育行政に取り組んでまいります。

市民の皆様、議員の皆様の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

＜参考２＞ 教育委員会の活動状況

平成３０年度 教育委員の活動状況

- (１) 総合教育会議他 9回 (総合教育会議５回、総合教育懇談会４回)
 (２) 教育委員会他 13回 (教育委員会13回)

4月	教育委員会 1回
	総合教育会議 1回
5月	教育委員会 1回
	総合教育会議 1回
6月	教育委員会 1回
7月	教育委員会 1回
8月	教育委員会 1回
	総合教育懇談会 4回
9月	教育委員会 1回
10月	教育委員会 1回
	総合教育会議 1回
11月	教育委員会 1回
12月	教育委員会 1回
	総合教育会議 1回
1月	教育委員会 1回
2月	教育委員会 1回
	総合教育会議 1回
3月	教育委員会 2回

主な出席行事

4月	入学(園)式
	三重県市町教育委員会連絡協議会総会
	東海北陸都市教育長協議会定期総会・研究大会
	津市教育委員会教育施策等説明会
5月	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会
5月・7月	津市教科用図書調査研究委員会
8月	三重県市町教育委員会教育委員等研修会
11月	三重の教育談義
	市町等教育長会議【津・松阪及び伊賀地域】
	教育委員会行政視察
	津市教育功労者表彰式
1月	成人式
通年	市町等教育長会議
	各校研究発表会等
	運動会等の学校行事

津市教育委員会の構成

(平成31年2月21日現在)

職 名	氏 名	任 期
教 育 長	倉 田 幸 則	平成29年4月 1日～令和2年3月31日
教育長職務代理者	上 島 均	平成28年2月21日～令和2年2月20日
委 員	滝 澤 多佳子	平成31年2月21日～令和5年2月20日
委 員	富 田 昌 平	平成29年2月21日～令和3年2月20日
委 員	中 村 光 一	平成30年4月 1日～令和4年3月31日

総合教育会議

開催回数	開催日	協議・調整事項等
第27回	4月6日(金)	1 平成30年度の主要施策について
第28回	5月24日(木)	1 津市立幼稚園の今後のあり方について
第29回	10月1日(月)	1 学校現場に関わる方々との懇談結果に係る協議について (1) 働き方改革と教員支援員について (2) 防災防犯・学力向上とその他について (3) 津市立幼稚園の今後のあり方について
第30回	12月7日(金)	1 学校現場に関わる方々との懇談結果に係る次年度以降の取組案について
第31回	2月8日(金)	1 平成31年度の教育行政について

教育委員会での審議状況

平成30年度は合計62件について審議しました。

(1) 条例制定及び規則改正	15件
(2) 委員委嘱関係	15件
(3) 予算関係	10件
(4) 人事関係(職員等)	11件
(5) 方針、計画関係	2件
(6) その他	9件

平成30年度 議案一覧

議案番号	議決日	件名
議案第16号	平成30年4月25日	津市教育支援委員会委員の委嘱等について
議案第17号	平成30年4月25日	津市いじめ問題対策連絡協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第18号	平成30年4月25日	平成30年度中学校道徳及び小学校(道徳を除く)の教科書採択に係る調査研究委員会委員及び調査員の選定について
議案第19号	平成30年5月28日	津市特定教育・保育施設等の利用に係る利用者負担額等に関する規則の一部の改正について
議案第20号	平成30年5月28日	平成30年度津市一般会計補正予算(第1号)<教委所管分>について
議案第21号	平成30年5月28日	工事請負契約について(津市立藤水小学校大規模改造(第二期)工事)
議案第22号	平成30年5月28日	工事請負契約について(津市立新町小学校大規模改造(第三期)工事)
議案第23号	平成30年5月28日	工事請負契約について(津市立南郊中学校大規模改造(第二期)工事)
議案第24号	平成30年5月28日	工事請負契約について(津市立久居中学校大規模改造(第一期)工事)
議案第25号	平成30年5月28日	工事請負契約について(津市立西が丘小学校大規模改造(第一期)工事)
議案第26号	平成30年5月28日	津市通学区域審議会委員の一部委嘱替え等について
議案第27号	平成30年5月28日	津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部の改正について
議案第28号	平成30年5月28日	津市青少年問題協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第29号	平成30年6月25日	津市図書館協議会委員の委嘱について
議案第30号	平成30年7月13日	人事について
議案第31号	平成30年7月23日	津市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について
議案第32号	平成30年7月23日	津市社会教育委員の委嘱について
議案第33号	平成30年7月26日	人事について
議案第34号	平成30年8月2日	教職員の懲戒について
議案第35号	平成30年8月21日	平成30年度津市一般会計補正予算(第3号)<教委所管分>について
議案第36号	平成30年8月21日	津市立学校設置条例の一部の改正について
議案第37号	平成30年8月21日	平成31年度使用中学校用教科用図書(道徳)の採択について
議案第38号	平成30年8月24日	人事について
議案第39号	平成30年9月25日	平成30年度津市教育功労者表彰について
議案第40号	平成30年9月25日	津市社会教育委員の辞任について
議案第41号	平成30年9月25日	津市社会教育委員の委嘱について
議案第42号	平成30年9月25日	津市青少年問題協議会委員の委嘱について

議案番号	議決日	件名
議案第43号	平成30年9月25日	平成30年度津市一般会計補正予算（第4号）＜教委所管分＞について
議案第44号	平成30年9月25日	人事について
議案第45号	平成30年10月22日	津市いじめ対策会議委員の委嘱について
議案第46号	平成30年10月22日	津市文化財保護審議会委員の委嘱について
議案第47号	平成30年10月25日	人事について
議案第48号	平成30年11月22日	平成30年度津市一般会計補正予算（第6号）＜教委所管分＞について
議案第49号	平成30年11月22日	津市教育委員会点検・評価について
議案第50号	平成30年11月22日	平成31年度小中学校・義務教育学校教職員人事異動基本方針について
議案第51号	平成30年11月22日	津市公民館の設置及び管理に関する条例の一部の改正について
議案第52号	平成30年12月18日	平成30年度津市一般会計補正予算（第7号）＜教委所管分＞について
議案第53号	平成30年12月18日	津市通学区域審議会委員の委嘱等について
議案第54号	平成30年12月18日	津市立学校設置条例の一部の改正について
議案第55号	平成30年12月18日	津市いじめ対策会議委員の一部委嘱替えについて
議案第1号	平成31年1月25日	平成30年度津市一般会計補正予算（第8号）＜教委所管分＞について
議案第2号	平成31年1月25日	津市幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）に係る意見について
議案第3号	平成31年1月25日	津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部の改正について
議案第4号	平成31年1月25日	津市郷土資料館の設置及び管理に関する条例の一部の改正について
議案第5号	平成31年2月19日	平成30年度津市一般会計補正予算（第9号）＜教委所管分＞について
議案第6号	平成31年2月19日	平成31年度津市一般会計予算＜教委所管分＞について
議案第7号	平成31年2月19日	平成31年度教育方針について
議案第8号	平成31年2月19日	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部の改正について
議案第9号	平成31年2月19日	津市学校運営協議会規則の一部の改正について
議案第10号	平成31年2月19日	教育委員会関係津市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部の改正について
議案第11号	平成31年2月22日	人事について
議案第12号	平成31年2月22日	人事について
議案第13号	平成31年3月1日	教職員の異動内申について
議案第14号	平成31年3月20日	津市教育委員会公印規則及び津市立幼稚園則の一部を改正する規則について
議案第15号	平成31年3月20日	津市特定教育・保育施設等の利用に係る利用者負担額等に関する規則の一部を改正する規則について
議案第16号	平成31年3月20日	就学等に関する規則の一部を改正する規則について
議案第17号	平成31年3月20日	津市学校運営協議会規則の全部の改正について
議案第18号	平成31年3月20日	平成30年度津市一般会計補正予算（第10号）＜教委所管分＞について
議案第19号	平成31年3月20日	津市いじめ対策会議委員の一部委嘱替えについて
議案第20号	平成31年3月20日	平成30年度津市一般会計補正予算（第11号）＜教委所管分＞について
議案第21号	平成31年3月20日	人事について
議案第22号	平成31年3月28日	人事について

